

(第3期中期目標の期間における業務の実績等)

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第32条第2項及び独立行政法人経済産業研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成十三年経済産業省令第百一号）第5条に基づき、第3期中期目標の期間における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果は以下の通り。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項の実績と評価

(1) 調査及び研究業務

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ 中期目標及び中期計画の実施状況

I. 調査及び研究業務

1. 研究成果（プロジェクト毎概要）

○平成 23 年度からスタートした第三期中期目標期間（平成 23 年度から 27 年度までの 5 年間）においては、第三期中期目標に示された経済産業政策の 3 つの重点的な視点に沿った研究活動を行うべく、9 つの研究プログラムを設定して研究活動を行っている。

<経済産業政策の 3 つの重点的な視点>

- ① 世界の成長を取り込む視点
- ② 新たな成長分野を切り拓く視点
- ③ 社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点

<平成 23 年度に設定した 9 つの研究プログラム>

- ① 貿易投資
- ② 国際マクロ
- ③ 地域経済
- ④ 技術とイノベーション
- ⑤ 産業・企業生産性向上
- ⑥ 新しい産業政策
- ⑦ 人的資本
- ⑧ 社会保障・税財政
- ⑨ 政策史・政策評価

ロ 当該期間における業務運営の状況

○プログラム毎の研究プロジェクト（平成 27 年度までにスタートしたもの：合計 165 研究プロジェクト）

①貿易投資

1. 日本経済の創生と貿易・直接投資の研究（若杉隆平 FF／戸堂康之 FF）（H23. 5～H25. 3）
2. グローバルな市場環境と産業成長に関する研究（若杉隆平 FF）（H25. 4～H27. 3）
3. 中国の産業貿易政策が企業・貿易・投資に与える影響及び日本の貿易政策形成に関する研究（若杉隆平 FF）（H27. 5～H29. 3）
4. 現代国際通商システムの総合的研究（川瀬剛志 FF）（H23. 7～H25. 6）
5. 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第Ⅱ期）（川瀬剛志 FF）（H25. 10～H27. 9）
6. 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第Ⅲ期）（川瀬剛志 FF）（H27. 10～H29. 9）
7. 国際投資法の現代的課題（小寺彰 FF）（H23. 12～H25. 12）

評価及び当該評価を付した理由

評価：S

理由：

以下の点に見られるように、平成 23 年度から平成 27 年度まで、中期目標に示された経済産業政策の重点的な視点に沿った研究活動を実施し、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。

8. 国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析-政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究（間宮勇 FF）（H26.10～H28.9）
9. 我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析（第Ⅰ期）（富浦英一 FF）（H23.5～H25.3）
10. 我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析（第Ⅱ期）（富浦英一 FF）（H25.5～H26.10）
11. 我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析（富浦英一 FF）（H27.5～H29.3）
12. グローバル経済における技術に関する経済分析（石川城太 FF）（H23.6～H25.3）
13. 複雑化するグローバリゼーションのもとでの貿易・産業政策の分析（石川城太 FF）（H25.5～H27.3）
14. 貿易費用の分析（石川城太 FF）（H27.5～H29.3）
15. 今後の通商システムとガバナンスについてのケーススタディーと方向性の検討（中富道隆 SF）（H23.10～H24.7）
16. 通商協定の経済学的分析（佐藤仁志 F）（H24.5～H25.9）
17. FTA の経済的影響に関する研究（浦田秀次郎 F F）（H25.6～H27.3）
18. FTA に関する研究（浦田秀次郎 F F）（H27.7～H28.12）
19. 企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析（戸堂康之 F F）（H25.7～H27.6）
20. 企業の国際・国内ネットワークに関する研究（戸堂康之 F F）（H27.8～H29.1）
21. 貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究（神事直人 FF）（H25.10～H27.9）

②国際マクロ

1. 為替レートのパススルーに関する研究（第Ⅰ期）（伊藤隆敏 FF）（H23.5～H25.3）
2. 為替レートのパススルーに関する研究（第Ⅱ期）（伊藤隆敏 FF）（H25.5～H27.3）
3. 通貨バスケットに関する研究（第Ⅰ期）（小川英治 FF）（H23.5～H25.3）
4. 通貨バスケットに関する研究（第Ⅱ期）（小川英治 FF）（H25.4～H27.3）
5. 為替レートと国際通貨（小川英治 FF）（H27.4～H29.3）
6. 財政再建などを中心としたマクロ経済政策に関する研究（小林慶一郎 FF）（H23.5～H25.3）
7. 公的債務とデフレを中心としたマクロ経済政策の分析（小林慶一郎 FF）（H25.4～H27.3）
8. 経済成長に向けた総合的分析：ミクロ、マクロ、政治思想的アプローチ（小林慶一郎 FF）（H27.7～H29.3）
9. 日本の長期デフレ：原因と政策的含意（渡辺努 FF）（H23.6～H25.3）
10. 輸出と日本経済：2000年代の経験をどう理解するか？（祝迫得夫 FF）（H23.10～H26.9）
11. East Asian Production Networks and Global Imbalances（（ウィレム・ソーベック SF）（H23.12～H25.10）
12. East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances（Ⅰ）（ウィレム・ソーベック SF）（H25.10～H27.9）
13. East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances（Ⅱ）（ウィレム・ソーベック SF）（H27.10～H29.9）
14. 国際資産投資と世界経済動向との中長期的な関連（植田健一 FF）（H27.7～H28.12）

③地域経済

1. グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間構造とサプライチェーンに関する研究（浜口伸明 FF）（H23.7～H25.6）
2. 地域経済の復興と成長の戦略に関する研究（浜口伸明 FF）（H25.7～H27.6）
3. 国際化・情報化新時代と地域経済（浜口伸明 FF）（H27.8～H29.3）
4. 都市の成長と空間構造に関する理論と実証（田淵隆俊 FF）（H23.7～H25.6）
5. 地域の経済成長に関する空間経済分析（田淵隆俊 FF）（H25.7～H27.6）

6. 都市システムにおける貿易と労働市場に関する空間経済分析（田淵隆俊 FF）（H27. 7～H29. 6）
7. 経済集積の形成とその空間パターンにおける秩序の創発：理論・実証研究の枠組と地域経済政策への応用（森知也 FF）（H23. 9～H25. 8）
8. 地域経済圏の形成とそのメカニズムに関する理論・実証研究（森知也 FF）（H26. 4～H28. 3）
9. 持続可能な地域づくり：新たな産業集積と機能の分担（中村良平 FF）（H23. 7～H25. 6）
10. 経済グローバル化における持続可能な地域経済の展開（中村良平 FF）（H25. 7～H27. 6）
11. 地域経済構造分析の進化と地方創生への適用（中村良平 FF）（H27. 7～H29. 6）
12. 地域活性化システムの研究（中西穂高 SF）（H23. 8～H25. 3）
13. 東日本大震災に学ぶ頑健な地域経済の構築に関する研究（奥村誠 FF）（H23. 10～H25. 9）
14. 組織間、発明者間の地理的近接性とネットワーク（齊藤有希子 F）（H24. 5～H26. 3）
15. 組織間の経済活動における地理的空間ネットワークと波及効果（齊藤有希子 F）（H26. 9～H28. 3）
16. 地方創生に向けて地域金融に期待される役割－地域経済での雇用の質向上に貢献するための金融を目指して－（家森信善 FF）（H27. 7～H29. 6）

④技術とイノベーション

1. イノベーション過程とその制度インフラのマイクロデータによる研究（長岡貞男 FF）（H23. 4～H25. 3）
2. イノベーション過程とその制度インフラの研究（長岡貞男 FF）（H25. 6～H27. 5）
3. 産業のイノベーション能力とその制度インフラの研究（長岡貞男 FF）（H27. 7～H29. 6）
4. イノベーションへの標準政策（青木玲子 FF）（H23. 8～H25. 7）
5. 標準と知財の企業戦略と政策の研究（青木玲子 FF）（H25. 10～H27. 8）
6. オープンイノベーションの国際比較に関する実証研究（元橋一之 FF）（H23. 7～H25. 3）
7. 日本型オープンイノベーションに関する実証研究（第Ⅰ期）（元橋一之 FF）（H25. 4～H27. 3）
8. 日本型オープンイノベーションに関する実証研究（第Ⅱ期）（元橋一之 FF）（H27. 4～H29. 3）
9. 優れた中小企業（Excellent SMEs）の経営戦略と外部環境との相互作用に関する研究（井上達彦 FF）（H23. 8～H25. 3）
10. 起業活動に影響を与える要因の国際比較分析（高橋徳行 FF）（H23. 9～H25. 3）
11. 公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割（後藤晃 FF）（H25. 6～H28. 3）
12. イノベーションと組織インセンティブ（伊藤秀史 FF）（H25. 7～H28. 3）
13. 医療政策とイノベーション（飯塚敏晃 FF）（H26. 4～H28. 3）
14. 日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究（渡部俊也 FF）（H26. 6～H28. 3）
15. 技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス（山内勇 F）（H27. 7～H29. 5）
16. 人工知能が社会に与えるインパクトの考察：文理連携の視点から（中馬宏之 FF）（H27. 7～H29. 6）

⑤産業・企業生産性向上

1. 東アジア産業生産性（第Ⅰ期）（深尾京司 FF）（H23. 4～H25. 3）
2. 東アジア産業生産性（第Ⅱ期）（深尾京司 FF）（H25. 4～H27. 3）
3. 東アジア産業生産性（第Ⅲ期）（深尾京司 FF）（H27. 4～H29. 3）
4. 日本における無形資産の研究（宮川努 FF）（H23. 4～H25. 3）
5. 日本における無形資産の研究：国際比較及び公的部門の計測を中心として（宮川努 FF）（H25. 4～H27. 3）
6. 無形資産投資と生産性－公的部門を含む各種投資との関連性及び投資配分の検討－（宮川努 FF）（H27. 4～H29. 3）
7. 地域別生産データベースの構築と東日本大震災後の経済構造変化（徳井丞次 FF）（H23. 4～H25. 3）

8. 地域別・産業別データ分析の拡充と分析(徳井丞次 FF) (H25. 4～H27. 3)
9. 地域別・産業別データベースの拡充と分析－地方創生のための基礎データ整備－(徳井丞次 FF) (H27. 4～H29. 3)
10. 東アジア企業生産性(伊藤恵子 FF) (H23. 4～H25. 3)
11. サービス産業生産性(権赫旭 FF) (H23. 4～H25. 3)
12. サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価(権赫旭 FF、乾友彦 FF) (H25. 4～H27. 3)
13. 医療・教育の質の計測とその決定要因に関する分析(乾友彦 FF) (H27. 4～H29. 3)
14. 我が国の企業間生産性格差の規定要因：マイクロデータを用いた実証分析(清田耕造 FF) (H23. 4～H25. 3)
15. 日本企業の競争力：生産性変動の原因と影響(清田耕造 FF) (H25. 4～H27. 3)
16. 経済変動の需要要因と供給要因への分解：理論と実証分析(第Ⅰ期)(小西葉子 SF) (H23. 4～H25. 3)
17. 経済変動の需要要因と供給要因への分解：理論と実証分析(第Ⅱ期)(小西葉子 SF) (H25. 4～H27. 3)
18. 経済変動の需要要因と供給要因への分解：サービス産業を中心に(小西葉子 SF) (H27. 6～H29. 3)
19. 日米相対比価体系と国際競争力評価(野村浩二 FF) (H25. 4～H27. 3)
20. 生産性格差と国際競争力評価(野村浩二 FF) (H27. 6～H29. 3)
21. 企業成長のエンジンに関するマイクロ実証分析(細野薫 FF) (H27. 4～H29. 3)

⑥新しい産業政策

1. 新しい産業政策に関わる基盤的研究(第Ⅰ期)(大橋弘 FF) (H23. 8～H25. 7)
2. 新しい産業政策に関わる基盤的研究(第Ⅱ期)(大橋弘 FF) (H25. 8～H27. 7)
3. 新しい産業政策に関わる基盤的研究(第Ⅲ期)(大橋弘 FF) (H27. 8～H29. 3)
4. 日本経済の課題と経済政策-需要・生産性・持続的成長-(吉川洋 FF、宇南山卓 FF) (H23. 4～H25. 3)
5. 日本経済の課題と経済政策 Part2-人口減少・持続的成長・経済厚生-(吉川洋 FF、宇南山卓 FF) (H24. 4～H25. 3)
6. 日本経済の課題と経済政策 Part3-経済主体間の非対称性-(吉川洋 FF) (H25. 4～H27. 3)
7. 持続的成長とマクロ経済政策(吉川洋 FF、宇南山卓 FF) (H27. 5～H29. 3)
8. 中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長(青山秀明 FF) (H23. 9～H25. 9)
9. 物価ネットワークと中小企業のダイナミクス(青山秀明 FF) (H26. 2～H28. 2)
10. グローバル化・イノベーションと競争政策(第Ⅰ期)(川濱昇 FF) (H23. 7～H25. 6)
11. グローバル化・イノベーションと競争政策(第Ⅱ期)(川濱昇 FF) (H25. 7～H27. 6)
12. グローバル化・イノベーションと競争政策(第Ⅲ期)(川濱昇 FF) (H27. 7～H28. 12)
13. グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革(第Ⅰ期)(山下一仁 SF) (H23. 4～H25. 3)
14. グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革(第Ⅱ期)(山下一仁 SF) (H25. 11～H27. 3)
15. グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農業・農政の改革(山下一仁 SF) (H27. 8～H29. 3)
16. 大震災後の環境・エネルギー・資源戦略に関わる経済分析(馬奈木俊介 FF) (H23. 6～H25. 6)
17. 原発事故後の経済状況及び産業構造変化がエネルギー需給に与える影響(馬奈木俊介 FF) (H25. 7～H27. 12)
18. 人工知能等が経済に与える影響研究(馬奈木俊介 FF) (H28. 1～H29. 12)
19. 電力自由化に関わる国際比較研究(八田達夫 FF) (H24. 1～H25. 9)
20. 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会(第Ⅰ期)(植杉威一郎 FF) (H25. 6～H27. 3)
21. 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会(第Ⅱ期)(植杉威一郎 FF) (H27. 5～H29. 3)
22. 電力システム改革における市場と政策の研究(田中誠 FF) (H27. 12～H29. 11)
23. IoTによる生産性革命(岩本晃一 FF) (H28. 2～H30. 1)

⑦人的資本

1. 労働市場制度改革（第Ⅰ期）（鶴光太郎 FF）（H23. 5～H26. 3）
2. 労働市場制度改革（第Ⅱ期）（鶴光太郎 FF）（H26. 4～H28. 3）
3. 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析－人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス（第Ⅰ期）（川口大司 FF）（H23. 5～H25. 3）
4. 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析－人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス（第Ⅱ期）（大湾秀雄 FF）（H25. 4～H27. 3）
5. 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析－人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス（第Ⅲ期）（大湾秀雄 FF）（H27. 4～H29. 3）
6. 活力ある日本経済社会の構築のための基礎的研究（西村和雄 FF）（H23. 4～H25. 3）
7. 日本経済社会の活力回復のための基礎的研究（西村和雄 FF）（H25. 4～H27. 3）
8. 日本経済の持続的成長のための基礎的研究（西村和雄 FF）（H27. 4～H29. 3）
9. アジアにおけるビジネス・人材戦略研究（一條和生 FF）（H23. 8～H24. 7）
10. 財政的な統一視点（財政制約下の最適資源配分）からみた教育財政ガバナンス・システムの構築（赤井伸郎 FF）（H23. 9～H25. 8）
11. 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究（関沢洋一 SF）（H24. 7～H25. 9）
12. 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2（関沢洋一 SF）（H26. 4～H28. 6）
13. ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究（樋口美雄 FF）（H24. 9～H26. 3）
14. ダイバーシティと経済成長・企業業績研究（樋口美雄 FF）（H26. 5～H28. 3）
15. 変化する日本の労働市場－展望と政策対応－（川口大司 FF）（H25. 5～H27. 5）
16. 日本の労働市場の転換－全員参加型の労働市場を目指して－（川口大司 FF）（H27. 9～H29. 5）
17. 企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究（山本勲 FF）（H26. 4～H28. 9）

⑧社会保障・税財政

1. 経済成長を損なわない財政再建策の検討（深尾光洋 FF）（H23. 7～H25. 3）
2. 財政再建策のコストとベネフィット（深尾光洋 FF）（H26. 4～H28. 3）
3. 法人課税制度の政策評価（楡井誠 FF）（H23. 4～H23. 8）
4. 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学（第Ⅰ期）（市村英彦 FF）（H23. 7～H25. 3）
5. 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学（第Ⅱ期）（市村英彦 FF）（H25. 9～H27. 4）
6. 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学（第Ⅲ期）（市村英彦 FF）（H27. 5～H29. 3）
7. 人口減少下における望ましい移民政策（中島隆信 FF）（H25. 5～H26. 4）
8. 経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度（中田大悟 F）（H25. 9～H27. 12）
9. 法人税の帰着に関する理論的・実証的分析（土居丈朗 FF）（H26. 6～H28. 8）
10. 高齢化等の構造変化が進展する下での金融財政政策のあり方（藤原一平 FF）（H26. 5～H28. 3）
11. 少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析（殷婷 F）（H26. 9～H28. 8）

⑨政策史・政策評価

1. 政策史総論（尾高煌之助 FF）（H23. 4～H24. 3）
2. 政策史各論（武田晴人 FF）（H23. 4～H24. 7）
3. 原子力安全・保安院政策史（橘川武郎 FF）（H24. 2～H27. 12）
4. 産業政策の歴史的評価（第Ⅰ期）（岡崎哲二 FF）（H24. 6～H25. 12）
5. 産業政策の歴史的評価（第Ⅱ期）（岡崎哲二 FF）（H26. 1～H27. 12）

6. 通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的・研究（武田晴人 FF）（H24. 11～H26. 3）
7. 経済産業政策の歴史的考察-国際的な視点から-（武田晴人 FF）（H26. 8～H28. 3）
8. 京都議定書を巡る政治過程の把握と分析に関する研究（牧原出 FF）（H27. 10～H29. 9）

⑩ 特定研究

1. 効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会（植杉威一郎 FF）（H23. 6～H25. 3）
2. 中小企業の審査とアジアにおける CRD 中小企業データベースの構築による中小企業・成長セクターへの資金提供(吉野直行 FF)（H23. 7～H25. 5）
3. 次世代エネルギー統計及び需給動向分析システムの研究開発（戒能一成 F）（H23. 4～H25. 3）
4. 組織と制度の経済分析（鶴光太郎 FF）（H23. 4～H23. 7）
5. 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査(戒能一成 F) (H23. 9～)
6. RIETI データ整備(五十里寛 SF) (H23. 4～)
7. 企業統治分析のフロンティア・日本企業の競争力の回復に向けて：企業統治・組織・戦略選択とパフォーマンス（宮島英昭 FF）（H23. 4～H25. 3）
8. 企業統治分析のフロンティア：企業成長・価値創造と企業統治(宮島英昭 FF) (H25. 4～H27. 3)
9. 企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業統治(宮島英昭 FF) (H27. 4～H28. 9)
10. 日本におけるサードセクターの経営実態と公共サービス改革に関する調査研究（後房雄 FF）（H23. 8～H25. 8）
11. 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究（第Ⅰ期）（後房雄 FF）(H25. 11～H27. 3)
12. 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究（第Ⅱ期）（後房雄 FF）(H27. 5～H29. 3)
13. 大災害からの復興と保険メカニズム構築に関する実証研究-日本の震災とタイの洪水を事例として-(澤田康幸 FF) (H24. 4～H26. 3)
14. 大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究（澤田康幸 FF）（H26. 10～H28. 9）
15. SNS を用いたネットワークの経済分析（松田尚子 F）（H24. 3～H25. 6）
16. 起業活動に関する経済分析(松田尚子 F) (H25. 7～H27. 12)
17. 強靱な経済 (resilient economy) の構築のための基礎的研究（藤井聡 FF）（H24. 9～H26. 3）
18. 高齢化社会における移民に対する態度の調査研究（中田啓之 SF）（H27. 4～H29. 3）

2. 内部レビューを経た論文の公表数

○内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の公表総数

単年度目標	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	累計
84件	109件	157件	193件	163件	※288件	910件

（参考）第三期期間目標値：420件以上

第二期期間平均件数：125.4件/年度

※27年度はRIETI 発足以来最多で、第2期中期目標期間の5年目にあたる22年度と比較して140%を超える高い水準であり、極めて高い研究成果をあげている。

3. RIETI が実施したアンケートによる METI 関係課室の当該プログラムの研究プロジェクト評価

○RIETI による METI 関係課室へのアンケート結果

①政策ニーズとの合致について、次のような結果となった。（A～C：3段階評価）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計

○内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー（DP）、ポリシー・ディスカッション・ペーパー（PDP）、テクニカル・ペーパー（TP））の公表件数が、中期目標期間の5年度目である平成27年度までで910本で、中期計画における5年間の指標である420本の約2.2倍と、中期目標における所期の目標を大きく上回る成果が得られた。

○政策ニーズとの合致についての経済産業省へのアンケートの結果が、平成23年度から平成27年度までの平均で2.86となっており、中期計画の指標である満足度3分の2以上を超えた。

A 評価	49	48	58	50	63	268
B 評価	4	9	11	12	5	41
C 評価	0	0	1	0	0	1

(注) A 評価：研究プロジェクトは政策ニーズに合致している
 B 評価：研究プロジェクトは政策ニーズに合致しているとも合致していないとも言えない
 C 評価：研究プロジェクトは政策ニーズに合致していない

23～27 年度の平均点 2.86 ⇒ A 評価

ユーザーの満足度＝すべてが A 評価である時を 100%とした場合 ⇒ 95.37%

※計算上、A 評価＝3 点、B 評価＝2 点、C 評価＝1 点として換算し、平均点の評価は $3 \geq A > 2.5$ 、 $2.5 \geq B > 1.5$ 、 $1.5 \geq C > 1$ とした。

②研究成果が政策形成にとって有用なものかについて、次のような結果となった。(AA～D：5 段階評価)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	累計
AA 評価	19	25	34	21	36	135
A 評価	12	20	18	24	19	93
B 評価	0	9	7	8	8	32
C 評価	0	0	0	0	0	0
D 評価	0	0	1	0	0	1

(注) AA 評価：政策形成にとって有用だと考えられる
 A 評価：どちらかと言えば政策形成にとって有用だと考えられる
 B 評価：有用とも有用でないとも言えない
 C 評価：どちらかと言えば有用ではないと考えられる
 D 評価：政策形成にとって有用ではないと考えられる

23～27 年度の平均点 4.38 ⇒ A 評価

ユーザーの満足度＝すべてが AA 評価である時を 100%とした場合 ⇒ 87.66%

※計算上、AA 評価＝5 点、A 評価＝4 点、B 評価＝3 点、C 評価＝2 点、D 評価＝1 点として換算し、平均点の評価は $5 \geq AA > 4.5$ 、 $4.5 \geq A > 3.5$ 、 $3.5 \geq B > 2.5$ 、 $2.5 \geq C > 1.5$ 、 $1.5 \geq D \geq 1$ とした。

4. 外部レビューアー（専門分野の大学教授等）による学術水準の評価

○外部レビューアー（専門分野の大学教授等）による学術水準の評価結果

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	累計
AA 評価	25	42	42	38	76	223
A 評価	65	81	93	77	178	494
B 評価	28	36	54	36	20	174

○政策形成への有用性についての経済産業省へのアンケートの結果が、平成 23 年度から平成 27 年度までの平均で 4.38 となっており、中期計画の指標である満足度 3 分の 2 以上を超えた。

○専門分野の外部レビューアーによる研究成果の学術的水準の評価結果が、平成 23 年度から平成 27 年度までの平均で 3.97 となっており、中期計画の指標である上位 3 分の 1 以上を超えた。

C 評価	2	6	9	4	7	28
D 評価	0	0	0	0	0	0

(注) AA 評価 国際的にも十分通用する水準にある

A 評価 高い水準にある

B 評価 平均水準に達している

C 評価 平均水準未満である

D 評価 著しく平均水準を下回る

※有効回答数は DP・PDP に出版した書籍数を加えた総和

23～27 年度の平均点 3.97 ⇒ A

評価外部レビューによる学術的水準=すべてが AA 評価である時を 100%とした場合

⇒ 79.85%

※計算上、AA 評価=5 点、A 評価=4 点、B 評価=3 点、C 評価=2 点、D 評価=1 点として換算し、平均点の評価は
 $5 \geq AA > 4.5$ 、 $4.5 \geq A > 3.5$ 、 $3.5 \geq B > 2.5$ 、 $2.5 \geq C > 1.5$ 、 $1.5 \geq D \geq 1$ とした。

5. その他の指標

○外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等の件数

	単年度 目標	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	累計
外国語による論文数	NA	63	92	95	95	170	515
シンポジウム・セミナー等に参加する 海外の識者の数	NA	85	137	124	120	115	581
外国語によるニュースレター・広報誌等 の件数	NA	29	29	30	30	29	147
合計	100	177	258	249	245	314	1243

○学術的成果として国際的に高い評価を得た実績

英文査読付き学術誌への掲載及び英文専門書籍への収録件数

23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	累計
35	33	35	45	48	196

○白書、審議会資料等における研究成果の引用件数

単年度目標	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	累計
合計引用件数	54	45	55	51	69	274

(参考) 主な引用事例

・経済産業省「通商白書」: 7 件

○外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等を合わせた件数が、平成 23 年度から平成 27 年度までの毎年度、中期計画の指標である年間 100 件以上を大きく上回った。

○研究成果に基づく論文等が英文査読付き学術誌に掲載されたり英文専門書籍に収録されたりした件数が、平成 23 年度から平成 27 年度までの累計で、196 件となっており、研究成果が国際的に高い評価を受けている。

○「通商白書」や「経済財政白書」等への引用件数が、平成 23 年度から平成 27 年度までの毎年度、中期計画の指標である年間 20 件以上を大きく上回った。

- ・経済産業省「ものづくり白書」：3件
- ・経済産業省「中小企業白書」：2件
- ・内閣府「経済財政白書」：10件
- ・内閣府「日本経済 2015-2016」：1件
- ・厚生労働省「労働経済白書」：6件

6. 特記事項

○23～27年度に重点的に実施した事業及び成果については、以下のものがある。

①データベースの公開

- ・平成23年6月より日本の産業別名目実効為替レート、24年5月より産業別実質実効為替レートの公開を開始。25年4月からは中国元や韓国ウォンの為替相場の変動が日本の製造業の競争相手である両国の産業の競争力に大きな影響を与えることに鑑み、中国元及び韓国ウォンの産業別の名目・実質実効為替レートの公開を開始したことに加え、27年3月からは、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンを加えたアジア9カ国について、産業別の名目・実質実効為替レートを公開している。
- ・都道府県別産業生産性データベース（Regional-Level Japan Industrial Productivity Database、略称 R-JIP）を平成25年6月より公開。

②以下のアンケート調査を実施。

調査名	プロジェクト名
(23年度)	
日本経済と外国との貿易に関するアンケート	我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析
くらしと健康の調査(調布市)-	社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学
くらしと健康の調査(足立区・金沢市)	社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学
無形資産に関するインタビュー調査	日本における無形資産の研究
新商品・新サービスの開発についてのアンケート	オープンイノベーションの国際比較に関する実証研究
企業経営と経済政策に関するアンケート調査	—
東日本大震災による企業の被災に関するアンケート調査	日本経済の創生と貿易・直接投資の研究 グローバル化と災害リスク下で成長を持続する日本の経済空間 構造とサプライチェーンに関する研究 持続可能な地域づくり：新たな産業集積と機能の分担

○平成23～24年度に日本の産業別名目・実質実効為替レートの公開を開始した後、順次対象国を増やし、平成26年度末までにアジア9カ国分の公開開始に至った。また、都道府県別産業生産性データベースも、平成25年度から公開が開始された。第3期中期目標期間の開始以前から研究所が整備してきたデータベースについても、更新されて公開されており、これらのデータベースにつき、最適な利用状況が確保されている。

○平成23年度から平成27年度までに、合計46本のアンケート調査を実施。第3期中期目標期間の開始以前に実施したアンケート調査も含め、外部からの申請があった場合は、調査を実施した研究プロジェクトの研究者の了解を得て、提供している。

人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	労働市場制度改革
日本の電力消費についてのアンケート	大震災後の環境・エネルギー・資源政策に関わる経済分析

(24年度)

日本企業のコーポレート・ガバナンスに関する調査	企業統治分析のフロンティア・日本企業の競争力の回復に向けて：企業統治・組織・戦略選択とパフォーマンス
日本のものづくりニッチトップ企業に関する調査	優れた中小企業（Excellent SMEs）の経営戦略と外部環境との相互作用に関する研究
無形資産に関するインタビュー調査	—
起業意識に関するアンケート調査	オープンイノベーションの国際比較に関する実証分析
日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査	日本におけるサードセクターの経営実態と公共サービス改革に関する調査研究
多様化する正規・非正規労働者の就業行動と意識に関する調査	労働市場制度改革
企業経営のグローバル化と人材の多様性に関する調査	ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究
無形資産投資に関するアンケート調査	—
日本経済の展望と経済政策に関するアンケート調査	—
人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	労働市場制度改革
男女の人材活用に関する企業調査 2013（中国・韓国）	ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究

(25年度)

心の健康の増進が経済活動に与える効果を検証するためのWEB調査	人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究
科学に源泉を持つ発明者のサーベイ調査	—

日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査	為替レートのパススルーに関する研究
タイ国工業団地及び企業の地理情報・洪水被害に関するアンケート調査	大災害からの復興と保険メカニズム構築に関する実証研究 -日本の震災とタイの洪水を事例として-
くらしと健康の調査（足立区・金沢市・調布市）	社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学
くらしと健康の調査（滝川市・白川町）	社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学
人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	労働市場制度改革

(26年度)

日本におけるサードセクターの経営実態に関するアンケート調査	官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究
金融円滑化法終了後における金融実態調査	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会
インターネットを使った心の健康法の効果を検証するためのWEB調査	人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2
日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査	為替レートのパススルーに関する研究
正社員・非正社員の多様な働き方と意識に関するWeb調査	労働市場制度改革
技術ノウハウとその管理に関するアンケート調査	日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究
人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究

(27年度)

企業の災害保険需要に関するアンケート調査	大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究
インターネットを使った心の健康法の効果を検証するためのWeb調査	人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2

音声感情認識技術と心理指標・消費マインドの関係を検証するための Web 調査	人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究 2
工業系公設試験研究機関における技術相談に関するアンケート調査	公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割
日米独企業のオープン・イノベーションに関する国際比較調査	技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス
日本企業のオープン・イノベーション活動に関する調査	技術知識の流動性とイノベーション・パフォーマンス
移民政策への支持に関する Web 調査	高齢化社会における移民に対する態度の調査研究
新製品開発におけるチームのダイバーシティに関する調査	ダイバーシティと経済成長・企業業績研究
モノづくりにおけるビッグデータ活用とイノベーションに関する実態調査	日本型オープンイノベーションに関する実証研究
働きと生活環境に関する Web 調査	日本経済の持続的成長のための基礎的研究
企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究調査	企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究
日本企業のグローバル活動に関する調査	我が国企業のグローバル活動と取引ネットワークに関する実証分析

③1980～2000年を中心とした「通商産業政策史（第2期）」全12巻の刊行が平成25年3月で完了。全巻の完成を記念して通商産業政策史完成シンポジウム「グローバル化と産業政策の転換」を25年1月に開催。

④平成13年に設立されてから平成24年に環境省の外局として原子力規制庁に移管されるまでの原子力安全・保安院の政策史を取りまとめ、『原子力安全・保安院政策史』として平成28年3月刊行。

⑤外からの客員研究員、ヴィジティングスカラーの受け入れを行い、その研究成果を発信（客員研究員16名、ヴィジティングスカラー19名）

○BSWS等の開催実績は下記のとおりである。

	開催回数	参加者延べ人数	平均参加人数
BSWS	139回	2,386人	17.2人
DP 検討会	397回	5,325人	13.4人
PDP 検討会	39回	555人	14.2人
中間報告会	9回	188人	20.9人

※参加者には発表者、経済産業省職員を含み、同一人の複数回参加はそれぞれ別として計上している。

○第2期中期目標期間から開始された「通商産業政策史（第2期）」の刊行が平成24年度末までに完了し、普及を行っている。

○研究プロジェクトを開始するためのブレインストーミングワークショップ（BSWS）や研究プロジェクトの成果を検討するためのDP・PDP検討会が、多数の者が参加して、活発に行われており、中期計画に書かれている効果的な3段階の研究プロセスが、想定された所期の効果をあげた。

ハ 第3期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

主要なアウトプット（アウトカム）情報						
指標	達成目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経済産業省へのアンケート調査を通じたユーザーの事後評価における満足度	3分の2以上 (概ね66%以上)	ニース`合致：97.5% 政策有用性：92.3%	ニース`合致：94.7% 政策有用性：85.9%	ニース`合致：93.8% 政策有用性：88.0%	ニース`合致：93.5% 政策有用性：84.9%	ニース`合致：97.5% 政策有用性：88.9%
内部レビューを経て公表した研究論文数	420件以上 (5年度)、 84件以上 (単年度)	109件	157件	193件	163件	288件
外部レビューによる学術的水準	上位3分の1 (概ね66%以上)	78.8% (3.94点 (5点満点))	79.3% (3.96点 (5点満点))	77.0% (3.85点 (5点満点))	79.2% (3.96点 (5点満点))	83.0% (4.15点 (5点満点))
白書、審議会資料等における研究成果の活用件数	100件以上 (5年度)、 20件以上 (単年度)	54件	45件	55件	51件	69件
学術的成果として国際的に高い評価を得た実績：英文査読付き学術誌への掲載及び英文専門書籍への収録件数		35 ※その他平成24年度以降 公刊予定：12	33 ※その他平成25年度以降 公刊予定：10	35 ※その他平成26年度以降 公刊予定：9	45 ※その他平成27年度以降 公刊予定：10	48 ※その他平成28年度以降 公刊予定：11

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：なし

改善方策：なし

その他事項

なし

ニ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
予算額（千円）	1,177,381	1,321,603	1,457,504	1,553,960	1,510,685
決算額（千円）	960,579	963,517	1,011,181	1,084,741	1,297,783
経常費用（千円）	963,978	967,525	1,006,363	1,086,088	1,297,007
経常利益（千円）	4,631	9,267	-375	10,805	215,347
行政サービス実施コスト（千円）	1,034,444	1,014,073	1,047,346	1,198,123	1,381,611

従事人員数（人）	50.5	56.0	58.5	66.0	70
<p>(注1) 「調査及び研究業務」と「政策提言・普及業務等」の合計の情報 (注2) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載</p>					

(2) 政策提言・普及業務等

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ 中期目標及び中期計画の実施状況

評価及び当該評価を付した理由

<政策提言・普及業務>

- World KLEMS 等の国際シンポジウムやノーベル経済学賞受賞者の講演会の開催、METI のほか、内閣府経済社会総合研究所、RAND 研究所、アジア開発銀行研究所等内外の研究機関とのシンポジウム等の共催、研究成果のタイムリーな発信をするハイライトセミナーシリーズの開始、週 1～2 回の BBL セミナーの実施など、世界的レベルの研究者の招聘や他機関と連携もしながら、質量充実したイベントを実施し研究成果の普及を図った。
- 世界の研究機関とのネットワークを広げた。欧州では、経済研究センター (CEPR) をはじめ、独仏 EU 等の有力研究機関等と、セミナーの開催、研究者の受け入れ等、連携を深めた。米国では、ピーターソン国際経済研究所、ブルッキングス研究所、外交問題評議会 (CFR)、ハーバード大学、シカゴ大学等とセミナー、研究員受け入れ等を積極的に行った。アジア・オセアニアでは、中国国务院発展研究中心 (DRC)、台湾経済研究院 (TIER)、韓国産業研究院 (KIET)、オーストラリア国立大学等と研究交流を深めた。OECD、IMF、WTO 等の国際機関ともセミナーの開催等交流を深めた。
- 質量ともに充実した研究書の出版、タイムリーな特集による広報誌の発刊、シンポジウムのサマリーの新聞記事広告など、積極的な広報を行った。ウェブサイトでは、東日本大震災コーナーの設置 (コラム、企業インタビュー等)、中島厚志のフェローに聞くシリーズの開始、CEPR のポータルサイト VoxEU との連携、フェースブック等 SNS の活用等、新たな取り組みも含め内容の充実を図り、ヒット件数は毎年増加し、目標の 2 倍以上になった。

<資料収集管理、統計加工及び統計管理業務>

- 研究所では、政策分析用データベースの体系的整備を行い、各種データを公開、提供している。WEB サイトのアクセスログ件数は大多数が増加しており、データは RIETI 内外の多数の方に利用されている。
- 第 3 期間中に新たに「日本・中国・韓国の産業別名目・実質実効為替レート」(平成 23 年度公開)と「中国産業生産性データベース (CIP)」(平成 23 年度公開)と「都道府県別産業生産性 (R-JIP) データベース」(平成 25 年度公開)を公開した。日中韓産業別名目・実質実効為替レートについては更に平成 27 年 3 月 27 日より、日中韓の 3 カ国に、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの 6 カ国を加え、「アジア 9 カ国の産業別名目・実質実効為替レート」として公開、提供している。R-JIP は、日本全体を対象とした「日本産業生産性 (JIP) データベース」に対して、都道府県別の産業の情報を補完するものである。
- 平成 19 年度より公開、提供している RIETI-TID (RIETI Trade Industry Database) については、平成 26 年度より対象国を 57 カ国から 71 カ国に、地域グループを 8 グループから 12 グループに拡大した。

<研究・発信のパフォーマンスを向上させるための取り組み>

- 多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、「プログラムディレクター」を設置した。
- 国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ等を 4 年間で計 48 回開催した。
- また、海外の研究者を研究員として採用して研究プロジェクトを実施 (ソーベック SF、股 F) していることに加え、研究会メンバーや DP 等の共著者に海外の研究者を加え、内外に研究成果を発信している。
- 研究テーマ毎に経産省、外務省、厚労省等の省庁や弁護士、経団連、民間企業等から幅広く専門家を集め、研究を進めている。

評価: A

理由:

以下の点に見られるように、平成 23 年度から平成 27 年度まで、シンポジウム、BBL 等のセミナー、ウェブサイト、印刷物等を通じた研究成果の普及・政策提言を積極的に実施し、高い評価を受けており、中期目標の所期の目標を上回る政策提言・普及業務の成果が得られた。

また、海外の研究機関との連携に力を入れ、国際的なネットワークを拡大してきており、国際化においても、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。

政策形成に資する統計データの開発、提供においても、平成 23 年度から平成 27 年度まで継続的に開発、提供が行われ利用件数が増加しており、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。

平成 23 年度から平成 27 年度まで、プログラムディレクターによる研究指導を継続的に受け、外部諮問委員会からの意見聴取を定期的に行う等により、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させてきており、中期目標の所期の目標を上回る研究・発信のパフォーマンスの向上の成果が得られた。

ロ 当該期間における業務運営の状況

I. 政策提言・普及業務

1. 研究成果を取りまとめた研究書の出版刊行数

○研究書を34冊発行した。

年度目標	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
4冊	11冊	8冊	6冊	4冊	5冊	34冊

(参考) 第三期期間目標値：5年間で20冊以上

○『出版タイトル名』著者名・編者名

1. 『非正規雇用改革－日本の働き方をいかに変えるか』編著：鶴 光太郎、樋口 美雄、水町 勇一郎
2. 『日本の企業統治－その再設計と競争力の回復に向けて』編著：宮島 英昭
3. 『日本経済の底力－臥龍が目覚めるとき』著：戸堂 康之
4. 『IFRS時代の最適開示制度』編著：古賀 智敏
5. 『現代日本企業の国際化－パネルデータ分析』編：若杉 隆平
6. 『「企業法」改革の論理－インセンティブ・システムの制度設計－』編著：宍戸 善一
7. 『「失われた20年」と日本経済』著：深尾 京司（注1）
8. 『通商産業政策史 5－立地・環境・保安政策－』著：武田 晴人
9. 『通商産業政策史 6－基礎産業政策－』編著：山崎 志郎
10. 『通商産業政策史 10－資源エネルギー政策－』著：橘川 武郎
11. 『通商産業政策史 11－知的財産政策－』編著：中山 信弘
12. 『国際比較の視点から 日本のワーク・ライフ・バランスを考える』編著：武石 恵美子
13. 『ハイテク産業を創る地域エコシステム』著：西澤 昭夫、忽那 憲治、樋原 伸彦、佐分利 応貴、若林 直樹、金井 一頼
14. 『通商産業政策史 第1巻－総論－』著：尾高 煌之助
15. 『通商産業政策史 第2巻－通商・貿易政策－』編著：阿部 武司
16. 『通商産業政策史 第3巻－産業政策－』編著：岡崎 哲二
17. 『通商産業政策史 第7巻－機械情報産業政策－』編著：長谷川 信
18. 『通商産業政策史 第8巻－生活産業政策－』著：松島 茂
19. 『通商産業政策史 第12巻－中小企業政策－』編著：中田 哲雄
20. “Internationalization of Japanese Firms: Evidence from Firm-level Data”（英語版） 編著：若杉 隆平
21. 『グローバル・ニッチトップ企業論』 著：細谷 祐二
22. 『サービス産業の生産性分析－マイクロデータによる実証』 著：森川 正之（注2）
23. 『環境・エネルギー・資源戦略 新たな成長分野を切り拓く』 編著：馬奈木 俊介
24. 『最低賃金改革』 編著：大竹 文雄、川口 大司、鶴 光太郎
25. 『経済レジリエンス宣言』 編著：藤井 聡
26. 『労働時間の経済分析』著：山本 勲、黒田祥子（注2）
27. 『アウトソーシングの国際経済学 グローバル貿易の変貌と日本企業のマイクロ・データ分析』著：富浦 英一（注3）
28. 『中小企業のマクロ・パフォーマンス』著：後藤 康雄（注3）
29. “Intangibles, Market Failure and Innovation Performance”（英語版） 編著：Ahmed Bounfour、宮川 努
30. 『日本農業は世界に勝てる』 著：山下 一仁

○書籍による研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標である、研究成果を取りまとめた研究書の出版数が、累計で34冊で、中期目標の指標を上回り、日経経済図書文化賞、エコノミスト賞を受賞した書籍も6冊含まれることから、書籍による研究成果の普及・政策提言においても、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。

- 31. 『拡大する直接投資と日本企業』 著：清田 耕造 (注4)
- 32. 『新々貿易理論とは何かー企業の異質性と 21 世紀の国際経済ー』 著：田中 鮎夢
- 33. 『日本経済の持続的成長ーエビデンスに基づく政策提言』 編：藤田 昌久
- 34. 『原子力安全・保安院政策史』 著：橘川 武郎、武田 晴人

- (注1) 第55回「日経・経済図書文化賞」受賞
- (注2) 第57回「日経・経済図書文化賞」受賞
- (注3) 第55回「エコノミスト賞」受賞
- (注4) 第58回「日経・経済図書文化賞」受賞

2. 公開シンポジウム・セミナー等、BBL 開催数

○公開シンポジウム・セミナー等の開催総数

年度目標	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	累計
	6 回	10 回	14 回	16 回	14 回	60 回

(参考) 第三期期間目標値：5 年間で 30 回以上

○BBL の開催総数

年度目標	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	累計
	60 回	62 回	65 回	64 回	66 回	317 回

(参考) 第三期期間目標値：250 回以上

○公開で実施するシンポジウム、セミナー等の開催回数の累計が 60 回で、中期計画の指標の 2 倍の回数を達成。また、シンポジウム参加者の満足度は、平均で 84%で、中期計画の指標である 3 分の 2 以上を上回っている。これらのことから、公開シンポジウム、セミナー等においては、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。

○ BBL の開催件数の累計が 317 回で、中期目標の指標を上回った。また、BBL 参加者の満足度は、平均で 88%で、中期目標の指標である 3 分の 2 以上を上回っている。これらのことから、BBL においては、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。

3. シンポジウム・BBL セミナー等の METI 職員等の満足度

○シンポジウムにおける参加者の満足度

開催日時	件名	満足度 () 内は METI 職員の満足度
平成 23 年 7 月 26 日	RIETI 特別セミナー 「World KLEMS イニシアチブ」	87% (88%)
平成 23 年 7 月 29 日	RIETI-RAND シンポジウム 「高齢者パネルデータから学んだものは何か：暮らしと健康の向上のために」	87% (87%)
平成 23 年 10 月 7 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「FSX 摩擦とはなんだったのか：日米双方からの検証と教訓」	92% (90%)
平成 23 年 11 月 7 日	RIETI 政策シンポジウム 「東日本大震災後の産業競争力強化に向けて：産業界の取り組みと政策対応」	78% (77%)
平成 23 年 11 月 15 日	RIETI 政策シンポジウム 「東日本大震災後の持続的経済成長に向けて：経済基盤再構築と政策対応」	80% (80%)
平成 23 年 12 月 2 日	RIETI 政策シンポジウム 「賃金・処遇改革と『ポスト 3.11』の雇用・労働政策」	84% (93%)

平成 24 年 4 月 24 日	METI-RIETI シンポジウム 「震災から復興する日本の進路」	80% (77%)
平成 24 年 6 月 7 日	RIETI-JETRO シンポジウム 「貿易投資のグローバル・ガバナンスー自由貿易を守るためにー」	81% (90%)
平成 24 年 7 月 20 日	METI-RIETI シンポジウム 「『成熟』と『多様性』を力に一価格競争から価値創造経済へー」	80% (78%)
平成 24 年 7 月 31 日	RIETI 政策シンポジウム 「『新しい公共』の担い手としてのサードセクター：各法人形態の現状とサードセクター構築への課題」	83% (70%)
平成 24 年 9 月 24 日	RIETI 特別 BBL セミナー 「日本の新たな成長戦略と世界経済」	88% (93%)
平成 24 年 10 月 5 日	RIETI ハイライトセミナー 「円高と空洞化」	86% (85%)
平成 25 年 1 月 24 日	第 2 回 RIETI ハイライトセミナー 「新春セミナー ～ 今後の経済政策」	86% (85%)
平成 25 年 1 月 29 日	通商産業政策史完成記念シンポジウム 「グローバル化と産業政策の転換」	81% (100%)
平成 25 年 3 月 8 日	第 3 回 RIETI ハイライトセミナー 「企業の新たなグローバル展開と日本経済」	85% (83%)
平成 25 年 3 月 22 日	METI-RIETI シンポジウム 「大震災からの復興と新しい成長に向けて」	82% (84%)

平成 25 年 6 月 4 日	一橋大学・経済産業研究所政策フォーラム「資源エネルギー政策の焦点と課題」	87%	(N/A)		
平成 25 年 6 月 11 日	第 4 回 RIETI ハイライトセミナー 「成長をもたらす人的資本の形成」	75%	(75%)		
平成 25 年 6 月 26 日	RIETI 政策シンポジウム 「『成長戦略』に迫る—第三の矢はどこまで飛ばせるのか?—」	85%	(82%)		
平成 25 年 7 月 12 日	国際シンポジウム 「日本の人事を『科学』する—グローバル化時代における雇用システムを考える」	84%	(N/A)		
平成 25 年 9 月 6 日	RIETI 政策シンポジウム 「人的資本・人材改革—ライフ・サイクルを通じた教育・能力開発のあり方を考える」	87%	(80%)		
平成 25 年 10 月 3 日	第 5 回 RIETI ハイライトセミナー 「日本のイノベーションはどう進むのか」	79%	(63%)		
平成 25 年 10 月 17 日	日本経済再生に関する三研究所共同公開セミナー — 内閣府経済社会総合研究所、財務省財務総合政策研究所、独立行政法人経済産業研究所 —	78%	(N/A)		
平成 25 年 12 月 5 日	第 6 回 RIETI ハイライトセミナー 「2014 年に向けての日本経済の課題—アベノミクス三本の矢はどこまで飛んでいるか」	86%	(84%)		

平成 26 年 2 月 3 日	第 7 回 RIETI ハイライトセミナー 「グローバル化のもとでの地域経済の発展—『空洞化』を超えて」	83% (79%)	
平成 26 年 2 月 7 日	京都大学経済研究所先端政策研究センター (CAPS) 公開シンポジウム (RIETI 共催) 「ソーシャルイノベーション・シンポジウム～被災地と日本の復興のために～」	N/A (N/A)	
平成 26 年 2 月 17 日	RIETI 特別セミナー 「メガ FTA による新しい世界貿易と日本の戦略」	87% (74%)	
平成 26 年 3 月 3 日	平成 25 年度ダイバーシティ経営企業 100 選表彰式・なでしこ銘柄 発表会 シンポジウム 経済産業研究所 (RIETI) 「ダイバーシティとワークライフバランスの効果研究」研究会 成果発表	76% (N/A)	
平成 26 年 3 月 5 日	経済における女性の活躍に関する共同セミナー — 内閣府経済社会総合 研究所、独立行政法人労働政策研究・研修機構、独立行政法人経済産業研 究所 —	78% (N/A)	
平成 26 年 3 月 10 日	一橋大学・RIETI 資源エネルギー政策サロン第 1 回 「新たなエネルギー基本計画の強力な実行と将来展望」	N/A (N/A)	

平成 26 年 4 月 18 日	ADB I & RIETI Special Seminar “Asia and Japan: Trading into the future”	86% (80%)
平成 26 年 4 月 21 日	METI-RIETI シンポジウム「3D プリンタから生まれる新たなものづくり」	80% (85%)
平成 26 年 5 月 15 日	一橋大学・RIETI 資源エネルギー政策サロン第 2 回 「世界に飛翔するエネファーム誕生秘話—総理大臣賞受賞のモジュール化戦略と日本の技術者魂」	N/A (N/A)
平成 26 年 5 月 20 日	RIETI World KLEMS シンポジウム「世界金融危機後の成長戦略」	85% (100%)
平成 26 年 7 月 2 日	第 8 回 RIETI ハイライトセミナー「消費税引き上げ後の物価・景気」	85% (91%)
平成 26 年 7 月 22 日	一橋大学・RIETI 資源エネルギー政策サロン第 3 回 「ペールを脱ぐ次世代燃料電池自動車—究極のエコカーの現状と展望」	N/A (N/A)
平成 26 年 9 月 5 日	第 9 回 RIETI ハイライトセミナー「新たな成長戦略—地域活性化と攻めの農業」	85% (84%)
平成 26 年 10 月 8 日	RIETI 特別講演会 「ノーベル賞経済学者ジェームズ・ヘックマン教授 『能力の創造』」	90% (86%)
平成 26 年 10 月 16 日	METI-RIETI シンポジウム 「日本の企業統治構造改革について考える：イギリスの経験からの教訓」	87% (100%)
平成 26 年 11 月 10 日	第 10 回 RIETI ハイライトセミナー「日中経済関係の課題と今後の展開」	80% (86%)
平成 26 年 12 月 12 日	RIETI-JSTAR シンポジウム 「日本における超高齢化社会の未来：JSTAR データの国際比較から」	81% (80%)

平成 27 年 1 月 7 日	一橋大学・RIETI 資源エネルギー政策サロン第 4 回 「世界新連発 日本の最先端太陽電池研究と水素社会への展開」	N/A (N/A)	
平成 27 年 1 月 30 日	第 11 回 RIETI ハイライトセミナー「新春セミナー：新たな経済、産業の方向を問う」	90% (70%)	
平成 27 年 2 月 19 日	RIETI 政策シンポジウム 「保育所と幼稚園への選択と競争の導入—準市場とサードセクターの再構築」	86% (93%)	
平成 27 年 3 月 5 日	2014 年度 第 3 回一橋大学政策フォーラム(RIETI 共催) 「輸出・経常収支の動向と日本経済の将来」	N/A (N/A)	
平成 27 年 3 月 10 日	METI-RIETI シンポジウム「対内直接投資の効果と促進—経済成長に向けて」	84% (93%)	
平成 27 年 4 月 3 日	RIETI 特別セミナー “U.S.-Japan Relations, Japanese-Americans, and Silicon Valley: A personal perspective”	88% (83%)	
平成 27 年 5 月 15 日	OECD-RIETI 特別セッション 「アジアにおけるグリーン成長」	N/A (N/A)	
平成 27 年 5 月 26 日	RIETI-IZA 政策シンポジウム 「高齢者就業促進に向けた労働市場制度改革」	84% (80%)	
平成 27 年 6 月 19 日	第 12 回 RIETI ハイライトセミナー 「技術革新、新陳代謝、グローバル化により日本経済を活性化する—エコノミスト賞受賞者が語る」	79% (100%)	
平成 27 年 7 月 2 日	RIETI 政策シンポジウム 「正社員改革と多様な働き方実現を目指して」	86% (80%)	
平成 27 年 8 月 21 日	RIETI-NISTEP 政策シンポジウム 「オープンイノベーションによる日本経済再生の道筋」	78% (80%)	
平成 27 年 9 月 28 日	第 13 回 RIETI ハイライトセミナー 「AI と経済社会の未来」	86% (82%)	
平成 27 年 10 月 6 日	青木昌彦先生追悼シンポジウム	90% (100%)	

平成 27 年 10 月 26 日	「移りゆく 30 年：比較制度分析からみた日本の針路」 RIETI・大分市経済シンポジウム 「地方創生と経済成長：有効な政策は？」	75% (N/A)
平成 27 年 11 月 4 日	METI-RIETI 国際セミナー 「アンチダンピング措置等を巡る最新の世界動向：ブラジルと日本の現状等を概観しつつ」	85% (95%)
平成 27 年 2 月 18 日	RIETI 政策シンポジウム「日本経済を新たな成長軌道へ：エビデンスに基づくグランドデザイン」	87% (85%)
平成 28 年 3 月 8 日	RIETI 政策シンポジウム 「企業間ネットワーク研究の最前線ー地理的な障壁を超える『つながり力』ー」	88% (80%)
平成 28 年 3 月 22 日	日本学術会議-RIETI シンポジウム 「ダイバーシティ経営とワーク・ライフ・バランス」	90% (N/A)
平成 28 年 3 月 25 日	第 14 回 RIETI ハイライトセミナー 「日本経済の道筋ー円城寺賞/日経・経済図書文化賞受賞者が語る日本の労働市場と直接投資」	81% (70%)
平均満足度		84% (83%)

(参考) 第三期期間目標値：3分の2 (概ね 66%) 以上

○BBL における参加者の満足度

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	年間平均満足度
全参加者	88%	89%	87%	88%	88%	88%
METI 参加者	87%	88%	87%	86%	87%	87%

(参考) 第三期期間目標値：3分の2 (概ね 66%) 以上

※セッションやスピーカー毎に参加者アンケートを実施し、満足度を確認。その結果を踏まえて、講師の人選に反映するとともに、運営面での指摘は次回以降に生かす仕組みとなっている。

4. RIETI の HP へのヒット数及び研究論文のダウンロード数

○HP (トップページ <http://www.rieti.go.jp/>) のヒット総件数

年度目標	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	累計
総ヒット件数	107.9 万件	142.3 万件	154.1 万件	170.2 万件	166.0 万件	740.5 万件
日本語サイト	67.9 万件	95.6 万件	110.4 万件	122.1 万件	118.5 万件	514.5 万件

○ウェブサイトによる研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標である HP (トップページ) へのヒット件数が、毎年度、中期目標の指標である毎年 80 万件以上を大きく上回った。また、研究論文 1 本当たりのダウンロード平均件数が、中期目標の指標である年当たり 4,400 件以上を大きく上回った。これらの

英語サイト	34.0 万件	40.6 万件	37.0 万件	39.8 万件	36.3 万件	187.7 万件
中国語サイト	6.0 万件	6.2 万件	6.7 万件	8.3 万件	11.2 万件	38.4 万件

(参考) 第三期期間目標値：毎年 80 万件以上

○研究論文 1 本あたりのダウンロード平均件数

年度目標	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
4,400 件以上	15,939 件	13,028 件	9,247 件	12,692 件	18,366 件	13,854 件

(参考) 第三期期間目標値：研究論文 1 本当たり年当たり平均 4,400 件以上

※中期計画策定時の PDF ダウンロード基準による推計値

5. ニュースレター等の発行回数

○電子メールによるニュースレター（日本語）月平均発行回数

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
月平均回数	4	4	4	4	4	4

(参考) 第三期期間目標値：月 3 回以上

○英文・中文ニュースレターの年平均発行回数

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
英文	12	12	12	12	12	12
中文	12	12	12	12	12	12

○印刷物による広報誌発行総回数

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
発行回数	6 回	5 回	5 回	5 回	5 回	5.2 回

(参考) 第三期期間目標値：毎年 5 回以上

- ・第 34 号- 「RIETI 10 年の歩み」
- ・第 35 号- 「新しい日本を創る」
- ・第 36 号- 「RIETI データベースの構築」
- ・第 37 号- 「Quake Revival」(英語出版)
- ・第 38 号- 「東日本大震災を超えて」
- ・第 39 号- 「人材の育成と活用・処遇を考える」
- ・第 40 号- 「どうなる円高？-為替変動の経済分析-」
- ・第 41 号- 「多様性と新たな成長」
- ・第 42 号- 「経済格差・社会保障」
- ・第 43 号- 「2012 in Review: Key Phrases summarizing RIETI's activities」(英語版)
- ・第 44 号- 「経済政策を考える」
- ・第 45 号- 「成長に向けての条件」
- ・第 46 号- 「データが語るものは」
- ・第 47 号- 「成長の原動力「人的資本」」

ことから、ウェブサイトによる研究成果の普及・政策提言において、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。

○電子メールによる研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標であるニュースレターの配信回数が、毎年度月 6 回で、中期目標の指標である月 3 回以上を 2 倍上回っており、電子メールによる研究成果の普及・政策提言において、中期目標の所期の目標を上回る成果が得られた。

- ・第 48 号- “2013 in Review: Overlooking RIETI’s activities and research findings” (英語版)
- ・第 49 号- 「経済好循環への道—アベノミクス—」
- ・第 50 号- 「グローバル化の経済学—地域・格差・雇用—」
- ・第 51 号- 「生産性向上への方策を探る」
- ・第 52 号- 「能力の創造と発揮」
- ・第 53 号- “RIETI’s Events, Research Activities at RIETI” (英語版)
- ・第 54 号- 「日本の企業統治を考える」
- ・第 55 号- 「直接投資を増やす」
- ・第 56 号- 「雇用と労働の多様化」
- ・第 57 号- 「人工知能と経済社会」
- ・第 58 号- “On the Evolution of the “One Village One Product” Movement and Michi no Eki from Oita to the World” (英語版)
- ・第 59 号- 「地方創生と経済成長」

6. 特記事項

23～27 年度に重点的に実施した事業及び成果については、以下のものがある。

○研究成果の積極的な発信

①シンポジウム等公開イベントの拡大

内外の政策研究機関や METI、大学との共催も含めたシンポジウム・セミナー等のイベント、研究成果のタイムリーな対外発信をするハイライトセミナーなど、多くの研究機関との連携もしながら、年平均 12 回の公開イベントの開催をし、研究成果の発信を積極的に行った。

②ウェブサイトで新たな取り組み

■東日本大震災関連で下記コンテンツを掲載(23 年度)

(TOP ページにも東日本大震災コーナーを常時開設)

- ・「東日本大震災対談シリーズ」(3 回)

日本自動車工業会 志賀俊之会長 (日産自動車最高執行責任者)

大和ハウス工業 樋口武男会長兼 CEO

パソナグループ南部靖之代表取締役グループ代表

- ・特別コラム「東日本大震災—経済復興に向けた課題と政策」13 本
- ・震災関係の Special Report を計 8 本掲載

■VOXEU とのコンテンツ提携(23 年度～)

RIETI のコラム等を VoxEU にも掲載 (24～27 年度計 74 件) するとともに、VoxEU のコラムを RIETI ウェブサイト (「世界の視点から」) に掲載 (24～27 年度計 27 件) している。

※CEPR が各コンソーシアム (フランス、イタリア、オランダ、日本等) とともに運営している政策ポータルサイト。

■中島厚志のフェローに聞く (24 年度～) 計 12 本を掲載

■電子書籍シリーズ(24 年度～)

- ・「世界の視点から(24 年度版)」
- ・「東日本大震災—日本経済が震災を乗り越えるための政策提言」(東日本大震災関連の DP のノンテクニカルサマリー集)

■ANU AJRC (オーストラリア国立大学 豪日研究センター) にコンテンツ提供を開始 (24 年度～)

- フェイスブックによる情報配信を開始(24年度～)
- Youtubeチャンネル開始(26年度～)
- 近藤恵介研究員の連載「空間経済研究ノート」開始(26年度～)
- 新着情報システムの開始(26年度～)
- RIETIウェブサイト「世界の視点から」コーナーの継続的掲載(H22年度:2件、H23年度:10件、H24年度:13件、H25年度:15件、H26年度:11件、H27年度:14件)
- RIETIウェブサイト全面リニューアル(27年度)
- 「Web解説TPP協定」開設(27年度～)
- 岩本晃一上席研究員の連載「IoT/インダストリー4.0が与えるインパクト」開始(27年度～)

③BBLセミナーの充実

BBLセミナーは、年間平均63.4回開催、平均参加者数は85人となり、特に高い評価を得た。BBLセミナー会員は約3,700名(H28年4月現在)と過去最大となった。

④マスメディアを通じた発信の状況

・テレビ・ラジオでの情報発信

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
出演件数	18	32	28	25	23	126

※延べ出演回数・同一番組への複数回出演もそれぞれを1件ずつとして計上。

・新聞・雑誌での情報発信

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
掲載件数	27	29	27	49	70	202

※延べ掲載回数。

※※日本経済新聞「経済教室」を除いた件数。

・日本経済新聞「経済教室」への掲載

日本経済新聞の「経済教室」でもRIETIの研究成果が取り上げられた。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	累計
掲載件数	8	9	8	10	9	44

※RIETIフェローの他、研究会参加者等によるRIETIの研究成果引用を含む。

・日本経済新聞にシンポジウム等のサマリーの記事広告を行った(12回)

○国際化の強化

(1)研究機関との交流

①欧州

(i) 欧州CEPR(経済政策研究センター)

- ・ワークショップを東京・ロンドンで4回共催(平成24年3月29日、平成25年10月8日、平成27年1月16日、平成27年12月10日)

○平成23年度から平成27年度までの累計で、研究者のテレビ・ラジオを通じた発信が126件、新聞・雑誌を通じた発信(日本経済新聞の「経済教室」を除く)が202件、日本経済新聞の「経済教室」を通じた発信が44件で、マスメディアを通じた発信を積極的に行っている。

○中期目標期間中、欧州CEPR、ドイツIZA、仏CEPII、米国のピーターソン国際経済研究所、ブルッキング研究所、CFR、ハーバード大学、シカゴ大学、中国DRC、台湾TIER、韓国KIET、オーストラリア国立大学、OECD、IMF等と、ワークショップの共催、研究者交流等により、海外の研究機関との連携を積極的に深め、国際的なネットワークを拡大してきており、国際化について充実した成果が得られた。

- Richard BALDWIN ポリシーディレクター／所長の BBL セミナー（平成 25 年 7 月 4 日、平成 27 年 6 月 29 日）、国際セミナー（平成 25 年 12 月 4 日、平成 26 年 12 月 11 日）を開催
 - Richard PORTES 所長の BBL セミナーを開催（平成 25 年 10 月 8 日）
 - 研究協力に係る覚書締結（平成 26 年 9 月）
 - VoxEU とのコンテンツ提携（再掲）
- (ii) ドイツ IZA (Institute for the Study of Labor)
- ワークショップ／シンポジウムを共催（平成 27 年 5 月 25-26 日）
 - 両機関の交流を促進する趣旨の MOU を締結（平成 27 年 11 月）
 - IZA ウェブコンテンツの RIETI ウェブサイトへの転載開始（平成 28 年 1 月）
- (iii) フランス Centre d'Etudes Prospectives et d'Informations Internationales (CEPII)
- エコノミストの Olena HAVRYLCHYK 氏、Urszula SZCZERBOWICZ 氏をヴィジティングスカラーとして受入れ（平成 25 年 9 月）、DP 公表（平成 26 年 3 月）
 - 中島理事長が Sébastien JEAN 所長を訪問し、今後より一層協力を深めていくことで一致（平成 27 年 1 月 14 日）
- (iv) ドイツ・キール国際経済研究所
- Rolf J. LANGHAMMER 教授のコラムを「世界の視点から」に掲載（平成 24 年 12 月 3 日）
 - 中島理事長が Sonja PETERSON ディレクターを訪問し、今後協力を深めていくことで一致（平成 27 年 1 月 13 日）
- (v) EU・ブリュッセル
- 中島理事長が Guntram B. WOLFF 所長と面談し、今後協力を深めていくことで一致（平成 26 年 12 月 5 日）
 - WOLFF 所長のコラムを「世界の視点から」に掲載（平成 27 年 3 月 2 日）
 - Nicolas VÉRON シニアフェローの BBL セミナーを開催（平成 27 年 2 月 18 日）
 - 河合正弘 SRA がブリュッセル主催 Asia Europe Economic Forum "Global Governance of Public Goods: Asian and European Perspectives" へパネリストとして出席（平成 27 年 10 月 1-2 日）
- (vi) East Asia-EU Economic Roundtable (European Centre for International Political Economy (ECIPE) 等と co-organize)
- ラウンドテーブルをブラッセル、北京で開催（平成 24 年 12 月 12 日、平成 26 年 1 月 9 日）
- (vii) その他
- BBL セミナーの開催
ベルン大学世界貿易研究所 Christian HABERLI シニアリサーチフェロー、欧州国際政治経済研究所 (ECIPE) Hosuk Lee-MAKIYAMA ディレクター、オックスフォード大学 Colin MAYER 教授（平成 24 年 3 月 2 日、平成 24 年 6 月 8 日、平成 25 年 1 月 15 日）
 - オックスフォード大学 Colin MAYER 教授を中心とした、METI 共催シンポジウムを開催（平成 26 年 10 月 16 日）
- ②米州
- (i) ピーターソン国際経済研究所
- 中島理事長が Adam POSEN 所長を訪問し、協力関係発展を確認（平成 25 年 10 月 31 日）
 - Jeffrey J. SCHOTT シニアフェロー、POSEN 所長、Nicolas VÉRON 客員研究員の BBL セミナーを開催（平成 26 年 1 月 31 日、平成 26 年 2 月 26 日、平成 27 年 2 月 18 日）
 - Sean MINER 中国プログラムマネージャーのセミナー開催（平成 27 年 3 月 27 日）
- (ii) ブルッキングス研究所
- Mireya SOLÍS シニアフェロー/日本部長のコラムを「世界の視点から」に掲載（平成 25 年 8 月 19 日）
 - SOLÍS シニアフェロー/日本部長が率いる "Policy Dialogue Mission" とのミーティング（平成 26 年 2 月 26 日）
- (iii) CFR (外交問題評議会)

- ・フェロー受入等協力に係る覚書締結（平成 23 年 7 月）
- ・中島理事長が James LINDSAY Senior VP を訪問し、協力関係発展を確認（平成 25 年 11 月 1 日）
- ・Sheila A. SMITH シニアフェローの BBL セミナーを開催（平成 26 年 9 月 12 日）
- ・ヴィジティングスカラーの継続的受け入れ（平成 23 年度～計 4 名）

(iv) RAND 研究所

- ・RIETI・RAND シンポジウムの共催（平成 23 年 7 月 29 日）

(v) NBER（全米経済研究所）

- ・研究員の Adam B. JAFFE 氏、Scott STERN 教授、Ashish ARORA 教授、Jeffrey L. FURMAN 准教授、Joel WALDFOGEL 教授が RIETI-NISTEP 政策シンポジウム“オープンイノベーションによる日本経済再生の道筋”で発表（平成 27 年 8 月 21 日）

(vi) ハーバード大学

- ・Dale W. JORGENSEN 教授の特別セミナー、特別 BBL セミナーを開催（平成 23 年 7 月 26 日、平成 24 年 9 月 24 日）
- ・JORGENSEN 教授とともに Third World KLEMS コンファレンス/シンポジウムを開催（平成 26 年 5 月 19-20 日）
- ・Elhanan HELPMAN 教授の BBL セミナー、国際セミナーを開催（平成 26 年 4 月 4 日）
- ・Jeffrey FRANKEL 教授、JORGENSEN 教授、Mary C. BRINTON 教授、Richard N. COOPER 教授のコラムを「世界の視点から」に掲載（平成 23 年 10 月 12 日、平成 24 年 1 月 27 日／平成 25 年 5 月 2 日、平成 27 年 10 月 15 日、平成 28 年 3 月 23 日）
- ・インターンの継続的受け入れ（リサーチアシスタント）（平成 23 年度～計 3 名）

(vii) シカゴ大学

- ・山口一男客員研究員の受入れ（平成 23 年度～）
- ・James HECKMAN 教授の特別講演会を開催（平成 26 年 10 月 8 日）
- ・Ali HORTACSU 教授のセミナーを開催（平成 26 年 8 月 18 日）

(viii) ペンシルバニア大学ウォートンスクール

- ・中島理事長が Thomas S. ROBERTSON 校長を訪問し、協力関係発展を確認（平成 25 年 10 月 31 日）
- ・Gilles DURANTON 教授のコラムを「世界の視点から」に掲載（平成 26 年 3 月 14 日）

(ix) プリンストン大学

- ・Gene M. GROSSMAN 教授を講師に迎えて国際セミナー開催（平成 27 年 12 月 7 日）
講演タイトル“Growth, Trade, and Inequality”

(X) その他

- ・ブランダイス大学 Peter A. PETRI 教授の特別セミナーを東京で開催（平成 26 年 2 月 17 日）
- ・BBL セミナーの開催

カナダ連邦政府 Joe OLIVER 天然資源大臣（平成 23 年 11 月 11 日）、ノースウエスト大学ケロッグスクール Shane GREENSTEIN 教授（平成 23 年 12 月 7 日）、カーネギーメロン大学 Lee G. BRANSTETTER 准教授（平成 24 年 12 月 14 日）、ピュー・リサーチ・センター国際経済世論調査部門 Bruce STOKES ディレクター（平成 25 年 6 月 5 日、平成 26 年 9 月 24 日、平成 27 年 11 月 17 日）、スタンフォード大学 Edward P. LAZEAR 教授（平成 25 年 7 月 11 日）、米戦略国際問題研究所 (CSIS) James Andrew LEWIS シニアフェロー（平成 25 年 10 月 7 日）、Christopher K. JOHNSON 上級顧問（兼）中国研究部長（平成 26 年 6 月 27 日）、コロンビア大学 Donald R. DAVIS 教授（平成 25 年 12 月 16 日）、南カリフォルニア大学 Robert DEKLE 教授（平成 26 年 3 月 17 日）、ブランダイス大学 Adam B. JAFFE 教授（平成 26 年 3 月 18 日）、カリフォルニア大学 Richard J. GILBERT 名誉教授（平成 26 年 7 月 25 日）、ジョージア工科大学 John P. WALSH 教授（平成 26 年 10 月 15 日）、The American Enterprise Institute (AEI) Claude BARFIELD スカラー（平成 27 年 1 月 27 日）

- ・「世界の視点から」コラムの掲載

スタンフォード大学 Daniel I. OKIMOTO 名誉教授（平成 23 年 10 月 24 日）、エール大学 濱田宏一教授（平成 24 年 6 月 15 日）、プリンストン大学 Esteban ROSSI-HANSBERG 教授（平成 26 年 4 月 23 日）、ボストン大学 William W. GRIMES 教授（平成

26年5月22日)

③アジア・オセアニア

(i) 中国 DRC (国務院発展研究中心)

- ・研究協力に係る覚書 (5年間) の更新 (平成 23 年 10 月)
- ・ワークショップの共催 (平成 24 年 8 月 21 日、平成 25 年 4 月 23 日)
- ・中島理事長が李偉主任と会談し今後の研究協力関係の深化を確認 (平成 24 年 8 月 21 日)・共著 DP の公表 (平成 25 年 9 月、平成 26 年 5 月)
- ・金融研究所 TIAN Hui 研究員を日立中国フェローシップにより、ヴィジティングスカラーとして受入れ (平成 24 年 9 月～平成 24 年 11 月)
- ・CHENG Guoqiang 国際合作局長が中島理事長を訪問、今後の研究交流継続について確認 (平成 28 年 2 月 2 日)
- ・中島理事長と武田晴人 PD が WEI Jianing 研究員とミーティング (平成 27 年 10 月 27 日)

(ii) 台湾 TIER (経済研究院) / 韓国 KIET (産業研究院)

- ・ワークショップを毎年持ち回りで共催 (平成 23 年 11 月 22 日、平成 24 年 11 月 13 日、平成 25 年 12 月 12 日、平成 26 年 10 月 23 日、平成 27 年 10 月 27 日)
- ・TIER 副院長他と RIETI にてミーティング (平成 23 年 9 月 8 日、平成 25 年 8 月 29 日、平成 25 年 9 月 24 日)
- ・TIER 主催セミナーで川崎 CF (平成 25 年 11 月 13 日、平成 26 年 10 月 7 日、平成 27 年 9 月 23 日)、上野 SF (平成 27 年 6 月 16 日) が討論
- ・KIET サゴン・モク研究員、元 TIER Yi-hung CHIOU 研究員をヴィジティングスカラーとして受入れ (平成 24 年 7 月～平成 25 年 1 月 / 平成 26 年 7 月～平成 26 年 9 月)
- ・Chien-Fu LIN TIER 所長、Dohoon KIM KIET 所長のコラム掲載 (平成 28 年 2 月)

(iii) ANU AJRC (オーストラリア国立大学 豪日研究センター)

- ・RIETI ウェブサイトに掲載されたコラムの転載開始 (平成 25 年 7 月)
- ・Warwick McKIBBIN 教授のコラムを「世界の視点から」に掲載 (平成 26 年 9 月 10 日)
- ・藤原一平教授を客員研究員として受入れ (平成 25 年 4 月～平成 26 年 3 月)
- ・沖本竜義准教授をヴィジティングスカラー / 客員研究員として受入れ (平成 26 年 12 月～平成 27 年 2 月 / 平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(iv) その他

- ・BBL セミナーの開催
中国社会科学院 (CASS) CAI Fang 人口問題研究所所長 (平成 23 年 9 月 12 日)、Surin PITSUWAN ASEAN 事務総長 (平成 24 年 1 月 31 日)、中国科学院 (CAS) MU Rongping 科学技術・管理科学研究所所長 (平成 25 年 4 月 12 日)、シンガポール政府 LOH Khum Yean 人材開発省 事務次官 (平成 25 年 10 月 16 日)
- ・RIETI と中国社会科学院 CASS と韓国・北東アジア研究基金 NEAR Foundation 共催の日中韓 (A3) コンファレンスの開催 (平成 23 年 6 月 2 日、平成 24 年 5 月 24 日)
- ・中国 CASS 共催ワークショップを開催 (平成 24 年 10 月 26 日、平成 25 年 11 月 18 日、平成 27 年 12 月 14 日)
- ・韓国 NRCS (韓国経済人文社会研究会) Ahn Se Young 理事長が中島理事長を訪問、今後の研究交流について面談 (平成 27 年 11 月 27 日)
- ・「世界の視点から」コラムの掲載
CAI 所長 (平成 24 年 12 月 10 日)

④国際機関

(i) OECD

・BBL セミナーの開催

Dirk PILAT 科学技術産業局次長（平成 23 年 6 月 23 日）、Andrew W. WYCKOFF 科学技術産業局局長（平成 24 年 9 月 14 日）、Frederic JENNY 競争委員会議長（平成 26 年 3 月 6 日）、玉木林太郎事務次長（平成 26 年 7 月 2 日、平成 26 年 11 月 25 日）、Randall S. JONES 日本韓国課長（平成 26 年 11 月 26 日、平成 28 年 2 月 17 日）、Paul SCHREYER 氏（Deputy Director, Statistics Directorate）（平成 28 年 2 月 23 日）、Catherine L. MANN チーフエコノミスト（平成 28 年 2 月 29 日）

・Angel GURRIA 事務総長を招聘してのシンポジウム（OECD 後援）開催（平成 24 年 4 月 24 日）

・PILAT 次長の特別 BBL セミナーを共催（平成 25 年 12 月 20 日）

・Pier Carlo PADOAN 事務次長兼チーフエコノミスト、Müge Adalet MCGOWAN/Dan ANDREWS/Chiara CRISCUOLO/Giuseppe NICOLETTI エコノミストのコラムを「世界の視点から」に掲載（平成 23 年 7 月 14 日、平成 27 年 10 月）

・OECD-RIETI 特別セッション共催（平成 27 年 5 月 15 日）

タイトル“アジアにおけるグリーン成長”

・小田 SF が、OECD Governmental Foresight Community Meeting で討論（平成 26 年 11 月 14 日、平成 27 年 10 月 2 日）

・張 F が OECD サービス貿易制限指標の作成に寄与（平成 27 年度～）

(ii) IEA

・田中伸男事務局長のコラムを「世界の視点から」に掲載（平成 23 年 7 月 26 日）

・ディディエ・ウサン持続的エネルギー政策・技術局長の BBL セミナーを開催（平成 26 年 10 月 7 日）

(iii) IMF

・アジア太平洋地域事務所(OAP)の石井詳悟所長（平成 23 年 4 月 26 日、平成 23 年 10 月 19 日、平成 24 年 5 月 8 日、平成 24 年 11 月 1 日、平成 25 年 5 月 9 日）、Steven BARNETT 所長補佐（平成 23 年 12 月 6 日）、木下祐子所長補佐／次長（平成 25 年 11 月 8 日、平成 26 年 6 月 4 日、平成 26 年 11 月 14 日）、Giovanni GANELLI シニアエコノミスト（平成 25 年 11 月 22 日）、柏瀬健一郎エコノミスト（平成 27 年 11 月 6 日）の BBL セミナーを開催

・木下祐子氏、Giovanni Ganelli 氏／青柳智恵氏、柏瀬健一郎氏を RIETI コンサルティングフェローに委嘱（平成 25 年度～、平成 26 年度～、平成 27 年度～）

・中島理事長が篠原尚之副専務理事を訪問し、協力関係発展を確認（平成 25 年 10 月 31 日）

・篠原副専務理事のコラムを「世界の視点から」に掲載（平成 26 年 1 月 10 日）

(iv) WTO

・Patrick LOW チーフエコノミスト、Valerie HUGHES 法務部長の BBL セミナーを開催（平成 24 年 8 月 30 日、平成 25 年 10 月 31 日）

・Pascal LAMY 事務局長の特別 BBL セミナーを開催（平成 24 年 10 月 12 日）

(v) アジア開発銀行(ADB)・研究所(ADB I)

・中尾武彦総裁の BBL セミナー開催（平成 26 年 2 月 19 日、平成 27 年 3 月 25 日）

・ADB I・RIETI 特別セミナーの共催（平成 26 年 4 月 18 日）

(vi) ERIA

・西村英俊事務総長のコラムを「世界の視点から」に掲載（平成 25 年 11 月 26 日）

・Lili Yan ING エコノミスト、Fauziah ZEN エコノミストの BBL セミナーを開催（平成 27 年 11 月 20 日、平成 28 年 3 月 11 日）

(vii)その他

・BBL セミナーの開催

世界銀行グループ MIGA（多数国間投資保証機関）本田 桂子 CEO 長官（平成 27 年 1 月 7 日）

(2) その他

- ・海外からの客員研究員、ヴィジティングスカラーの受け入れ(再掲)
- ・ハーバード大学からインターン(RA)の受け入れ (再掲)
- ・RIETI ウェブサイト「世界の視点から」コーナーの継続的掲載 (H22 年度 : 2 件、H23 年度 : 10 件、H24 年度 : 13 件、H25 年度 : 15 件、H26 年度 : 11 件、 H27 年度 : 14 件) (再掲)

○RIETI の政策提言・普及業務の外部レビュー (参考値)

- ・評価の方法
ウェブ上で政策提言・普及業務活動に関してアンケートを行った。
- ・評価の結果
上記アンケートの中で、RIETI の総合的な評価に関する 2 つの質問を実施しており、その結果は以下のとおり。

質問 1. 経済産業研究所 (RIETI) は、この目的をどの程度果たしていると思いますか？

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	累計
A 評価	136	175	125	141	152	729
B 評価	232	218	163	188	179	980
C 評価	20	14	11	17	18	80
D 評価	4	0	0	2	0	6
有効回答数	392	407	299	348	349	1,795

(注)

- A 評価 : 十分その役割を果たしている
- B 評価 : ほぼその役割を果たしている
- C 評価 : あまりその役割を果たしていない
- D 評価 : ほとんどその役割を果たしていない

参考 : 平均点の推移

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
平均点	3.28	3.40	3.38	3.34	3.38

※計算上、A 評価=4 点、B 評価=3 点、C 評価=2 点、D 評価=1 点として換算した。

質問 2. RIETI の研究活動 (研究・成果の公表) は、あなたの業務、研究の参考になりましたか？

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	累計
A 評価	210	237	175	204	204	826
B 評価	174	167	121	135	138	597
C 評価	15	8	8	13	10	44
D 評価	0	2	0	1	0	3
有効回答数	399	414	304	353	352	1,470

(注)

- A 評価 : 大変参考になった
- B 評価 : 多少参考になった

○平成 23 年度から平成 27 年度まで、毎年度ウェブ上でアンケート調査を行ったが、RIETI はその目的を果たしているとの回答率の平均が 83.9%、RIETI の研究は参考になったとの回答率の平均が 88.3%で、産業界や一般の国民から高く評価された。

C評価：あまり参考にならなかった

D評価：全く参考にならなかった

参考：平均点の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
平均点	3.49	3.54	3.55	3.54	3.55

※計算上、A評価=4点、B評価=3点、C評価=2点、D評価=1点として換算した。

II. 資料収集管理、統計加工及び統計管理業務

1. データベースの構築と活用に向けた取り組み

【RIETI データベースの概要】

研究所では政策分析用データベースの体系的整備を行っており、外部への情報提供を行っている。おもなデータベースは以下のとおりである。

①JIP データベース

日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、重要なデータベースとして高く評価されている。平成 27 年度は、JIP データベース 2015 の公表を開始した。

②R-JIP データベース

日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース 2014 年版（Regional-Level Japan Industrial Productivity Database 2014 略称 R-JIP 2014）を提供している。

③CIP データベース

中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース（China Industrial Productivity Database）2015 年版を提供している。

④ AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位（AMU）と東アジア通貨の AMU 乖離指標

新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位（AMU）と、各東アジア通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を提供している。

⑤ アジア 9 カ国の産業別名目・実質実効為替レート

平成 27 年 3 月 27 日より、日本、中国、韓国の 3 カ国に台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンの 6 カ国を加え、アジア 9 カ国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資するための産業別実効為替レート（名目と実質）を月次と日次データの両方で提供している。

⑥ JSTAR（くらしと健康の調査）

高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR（くらしと健康の調査）データの国内外への提供を引き続き実施している。

⑦ RIETI-TID

東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎（13 分類）の生産工程別（5 工程）に 1 年間の貿易額を整理した結果を提供している。平成 27 年度は、RIETI-TID 2014 の公表を開始した。「2015 年通商白書」等において RIETI-TID を用いた分析が行われており、重要なデータベースとして評価されている。

⑧ 総合エネルギー統計の解説

総合エネルギー統計の各項目とその設定根拠、推計過程の解説を提供している（2010 年度改訂版）。

⑨ 都道府県別エネルギー消費統計

都道府県別エネルギー消費統計の解説と試算結果を提供している（2010 年度版）。

○平成 23 年度から平成 27 年度までの間、R-JIP データベース（都道府県別産業生産性データベース）やアジア各国の産業別名目・実質実効為替レートの公開を開始するとともに、従来から提供している JIP データベース、RIETI-TID、JSTAR などの更新、公開、提供を継続した。特に JIP データベース、JSTAR については、欧米アジアの国々と比較可能な形でデータ整備が進められ、国際ワークショップも開催された。多くのデータでアクセスログ件数が増加するなど、RIETI 内外の多数の者により利用されている。

- ⑩ 長期接続産業連関データベース
日本の産業構造を分析するため、基礎データである産業連関表の長期接続データを産業部門毎に提供している。
- ⑪ マイクロデータ計量分析プロジェクト
企業活動基本調査や工業統計調査などの個票データに関する基礎情報の整備・提供を行っている。
- ⑫ RIETI の研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供
アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。

2. データベースのユーザーによる利用状況

【RIETI Web サイト アクセスログ件数】

第三期期間

(単位：件)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	平均
①JIP データベース	14,941	29,544	30,577	40,807	38,675	30,908.8
②R-JIP データベース	—	—	7,927	13,179	13,256	11,454
③CIP データベース	718	11,936	13,254	17,055	14,635	11,519.6
④AMU	20,468	33,381	31,451	28,976	38,861	30,627.4
⑤アジア 9 カ国の産業別実効為替レート	11,481	28,243	32,501	32,082	44,539	29,769.2
⑥JSTAR	10,472	16,327	20,863	26,096	25,407	19,833
⑦RIETI-TID	6,191	7,639	7,840	8,356	12,809	8,567
⑧総合エネルギー統計の解説	10,571	9,561	9,380	9,569	12,152	10,246.6
⑨都道府県別エネルギー消費統計	16,286	14,373	12,208	13,365	9,717	13,189.8
⑩長期接続産業連関データベース	3,271	2,291	2,819	3,378	6,387	3,629.2
⑪マイクロデータ計量分析プロジェクト	4,442	5,105	4,210	3,982	4,359	4,419.6

第二期期間

(単位：件)

	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度	平均
①JIP データベース	11,422	10,984	17,274	14,536	14,626	13,768.4
②R-JIP データベース	—	—	—	—	—	—
③CIP データベース	—	—	—	—	—	—
④AMU	—	—	15,681	16,554	12,352	14,862.3
⑤アジア 9 カ国の産業別実効為替レート	—	—	—	—	—	—
⑥JSTAR	—	—	—	—	3,705	3,705.0
⑦RIETI-TID	—	2,011	4,515	5,158	6,672	4,589.0
⑧総合エネルギー統計の解説	16,480	17,339	14,093	14,066	12,905	14,976.6
⑨都道府県別エネルギー消費統計	6,466	12,479	12,667	11,633	13,501	11,349.2
⑩長期接続産業連関データベース	4,988	4,555	3,821	3,051	3,427	3,968.4
⑪マイクロデータ計量分析プロジェクト	5,524	4,927	3,980	3,354	4,375	4,432.0

(注 1) ②は平成 25 年度、③は 23 年度、④は 20 年度、⑤は日本分は 23 年度、中国、韓国分は 24 年度、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンは 26 年度末、⑥は 22 年度、⑦は 19 年度から公表。

(注 2) ①及び③は平成 24 年度から英文 Web、中国語 Web のアクセスログ件数を合算。

(注 3) ④及び⑤は平成 23 年度から英文 Web、24 年度から中国語 Web のアクセスログ件数を合算。

(注4) ⑥は平成24年度から英文Webのアクセスログ件数を合算。

III. 研究・発信のパフォーマンスを向上させるための取り組み

1. ネットワークを活かした知のハブの構

- ・多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定しとりまとめを行うコーディネーション機能を担うプログラムディレクターを設置。各プログラムのテーマにおいて、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めた。
- ・各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高める等の目的で、国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(64回)

○平成23年度から平成27年度までの間、9つの研究プログラムに設置されたプログラムディレクターから、担当の研究プロジェクトのBSWSやDP・PDP検討会に経済産業省等の政策担当者に原則出席を求め等により研究指導を受け、また、外部諮問委員からは、委員会を定期的に開催する等により意見を聴取し、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。

年月	会合名	プロジェクト名
H23. 6.	セミナー「Did the Swedish Tobacco Monopoly Set Monopoly Prices?」	—
H23. 7	The First Asia KLEMS Conference Productivity Growth in Asia	東アジア産業生産性
H23. 7.	RIETI-RAND ワークショップ「高齢者パネルデータから学んだものは何か：くらしと健康の向上のために」	社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学
H23. 8.	セミナー「Political Economy Field Experiments Become Possible」	—
H23. 9.	労働市場制度改革研究会ワークショップ「賃金・処遇改革と大震災後の雇用・労働政策」	労働市場制度改革
H23. 11.	Japan-Korea Joint Workshop “Workshop on Measurement Issues in Productivity Databases for Asian Countries”	東アジア産業生産性
H24. 1.	One-day workshop on Intangible Investment, Innovation and Productivity	日本における無形資産の研究
H24. 2.	『東アジア企業生産性』プロジェクト 国際ワークショップ	東アジア企業生産性
H24. 3.	「財政再建などを中心としたマクロ経済政策に関する研究」 プロジェクト セミナー	財政再建などを中心としたマクロ経済政策に関する研究
H24. 3.	ワークショップ「企業統治分析のフロンティア：その再設計と競争力回復に向けて」	企業統治分析のフロンティア・日本企業の競争力の回復に向けて：企業統治・組織・戦略選択とパフォーマンス

H24. 4.	標準と技術のライフサイクル、世代交代と周辺課題・国際ワークショップ	イノベーションへの標準政策	
H24. 7.	Asia KLEMS Database Management Workshop	東アジア産業生産性	
H24. 8.	経済産業研究所／サービス工学研究センター合同ワークショップ	—	
H24. 8.	DRC-RIETI ワークショップ 「中国企業の国際化」 (再掲)	日本経済の創生と貿易・直接投資	
H24. 9	労働市場制度改革プロジェクトワークショップ 「最低賃金改革」	労働市場制度改革	
H24. 10.	経済産業研究所／サービス工学研究センター合同ワークショップ 〔第2回〕	—	
H24. 10.	RIETI イノベーションセミナー 「エコノミクスと米国新特許法」	技術とイノベーションプログラム	
H24. 10.	RIETI-CASS-CESSA Joint-Workshop, "Establishing Surveillance Indicators for Monetary Cooperation Between China and Japan "	通貨バスケットに関する研究	
H24. 11.	HIT-TDB-RIETI 国際ワークショップ 「企業間ネットワークに関する経済分析」	効率的な企業金融・企業間ネットワークのあり方を考える研究会	
H24. 12.	Japan- Korea Workshop on Productivity Analysis	東アジア産業生産性	
H24. 12.	East Asia-EU Economic Roundtable (再掲)	通貨バスケットに関する研究	
H24. 12.	ワークショップ Yokohama Conference on Empirical Issues of International Trade and Firms	日本経済の創生と貿易・直接投資	
H24. 12.	ワークショップ Intangibles, Innovation Policy and Economic Growth	日本における無形資産の研究	
H25. 1.	ワークショップ 「わが国の起業活動の特徴—起業活動と起業態度の関係性を中心に」	企業活動に影響を与える要因の国際比較分析	
H25. 1.	ワークショップ 「グローバル経済における技術に関する経済分析」	グローバル経済における技術に関する経済分析	

H25. 3.	ワークショップ Tokyo Workshop on Spatial Economics	都市の成長と空間構造に関する理論と実証	
H25. 4.	DRC-RIETI Workshop Internationalization of Chinese Firms -Empirical Analysis Using Firm-level Data (再掲)	日本経済の創生と貿易・直接投資の研究	
H25. 5.	RIETI イノベーションセミナー 「韓国と中国におけるビジネス・グループの動態と日本への含意」	技術とイノベーションプログラム	
H25. 7.	ワークショップ 2013 International workshop on Personnel Economics in Tokyo	企業内人的資源配分メカニズムの経済分析-人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス-	
H25. 7.	ワークショップ Financial Networks and Systemic Risk	中小企業のダイナミクス・環境エネルギー・成長	
H25. 7.	ワークショップ 人的資本・人材改革	労働市場制度改革	
H25. 8.	The Second Asia KLEMS International Conference Creative Economy and Productivity Growth in Asia	東アジア産業生産性	
H25. 8.	RIETI イノベーションセミナー 「研究室から市場にアイデアを移転する：大学からの技術移転の経済学が何を示唆するか」	技術とイノベーションプログラム	
H25. 11.	RIETI-CASS-CESSA Joint-Workshop Industry-level Exchange Rate and Asian Integration - Focus on the relation between China and Japan -	通貨バスケットに関する研究	
H25. 12.	国際セミナー The Development and Future of Factory Asia (再掲)	グローバルな市場環境と産業成長に関する研究	
H26. 1.	East Asia-EU Economic Roundtable 2014 New Developments and Challenges of Regional Trade Agreements (再掲)	FTA の経済的影響に関する研究	
H26. 1.	RIETI/GRIPS ワークショップ 公的研究機関とイノベーション	公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割	

H26. 2.	RIETI・政策研究大学院大学(GRIPS)政策研究院共催ラウンドテーブル E P Aの経済効果	FTAの経済的影響に関する研究	
H26. 3.	国際ワークショップ イノベーションの科学的源泉を探る：今後のイノベーション政策への含意	イノベーション過程とその制度インフラの研究	
H26. 3.	ワークショップ 企業統治分析のフロンティア：企業成長・価値創造と企業統治	企業統治分析のフロンティア：企業成長・価値創造と企業統治	
H26. 5.	Third World KLEMS Conference	東アジア産業生産性	
H26. 8.	RIETI セミナー アメリカの生産ネットワーク：Vertical Integration and Input Flows	—	
H26. 9.	RIETI セミナー Trends in Disability in a Super-Aging Society: Adapting the Future Elderly Model to Japan	社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学	
H26. 10.	経済産業研究所・慶應義塾大学産業研究所合同ワークショップ「日本企業の生産性をめぐる現状と課題」	日本企業の競争力：生産性変動の原因と影響	
H26. 10.	第2回 Asia KLEMS データベースマネジメントワークショップ	東アジア産業生産性	
H26. 11.	RIETI イノベーションセミナー 「特許の藪と異議申し立て制度」	技術とイノベーションプログラム	
H26. 12.	One-day Trade Workshop	複雑化するグローバリゼーションのもとでの貿易・産業政策の分析	
H26. 12.	RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop Industry-specific REER and Pass through Effect in Economic Integration between China and Japan	通貨バスケットに関する研究	
H26. 12.	国際セミナー RIETI Seminar on International Economy "Portrait of Factory Asia: Production Network in Asia and its implication for growth - the smile curve" (再掲)	貿易投資プログラム	

H26. 12.	RIETI-JER ワークショップ “Economics of Aging in Japan and Other Societies”	社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学	
H26. 12.	Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate Market and the Macro Economy	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会	
H27. 4.	ワークショップ 「Frontiers in Spatial Economics」	地域の経済成長に関する空間経済分析	
H27. 4.	地域経済セミナー 「How to make the metropolitan area work? Neither biggovernment, nor laissez-faire」	地域経済プログラム	
H27. 4.	国際マクロ経済セミナー	国際マクロプログラム	
H27. 5.	IZA/RIETI Workshop ： Changing Demographics and the Labor Market	変化する日本の労働市場—展望と政策対応—	
H27. 6.	International Workshop on Standards, Intellectual property and innovation	標準と知財の企業戦略と政策の研究	
H27. 6.	RIETI イノベーションセミナー 「Future of RAND Licensing」	技術とイノベーションプログラム	
H27. 6.	Seminar on Standards, IP and Competition Policy	標準と知財の企業戦略と政策の研究	
H27. 6.	RIETI-MoFiR-Hitotsubashi-JFC International Workshop on Banking and Financial Research	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会	
H27. 7.	国際経済セミナー 第 18 回 Do Place-Based Policies Work? Micro-Level Evidence from China's Economic Zone Program	貿易投資プログラム	
H27. 8.	第 3 回 Asia KLEMS Conference The Third Asia KLEMS Conference	東アジア産業生産性	

H27. 12.	International Seminar “Growth, Trade and Inequality” by Gene M. GROSSMAN (Professor, Princeton University) and “The Home Market Effect and the Patterns of Trade Between Rich and Poor Countries” by Kiminori MATSUYAMA (Professor, Northwestern University)	—
H27. 12.	RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop 「RMB Internationalization」	為替レートと国際通貨
H28. 3.	国際ワークショップ Geography, Inter-firm Networks, and International Trade	組織間の経済活動における地理的空間 ネットワークと波及効果

- ・所管省庁である経産省にとどまらず外務省、厚労省、文科省や弁護士、経団連、民間企業等テーマごとに、幅広く専門家を集めて研究を行った。
- ・平成 23 年より外国人研究員を常勤研究員として採用し、研究プロジェクトを開始（英 1 名、中 1 名）したことを始め、研究会のメンバーや DP 等の共著者にも海外の研究者を加え、内外への研究成果を発信。

2. 外部諮問委員会

- ・理事長の委嘱に基づき、研究テーマの適切性、研究の進捗状況、成果の発信・貢献等について検証し、研究活動の充実を図るために平成 22 年に設置され、平成 23～27 年にかけて 6 回開催した。

- ・委員は大学、産業界等の有識者（海外委員を含む）からなり、以下のとおり。

芦田 昭充 株式会社商船三井 相談役

(河合 正弘 アジア開発銀行研究所 所長)

黒田 昌裕 慶応義塾大学 名誉教授

橘木 俊詔 京都大学 名誉教授
京都女子大学 客員教授

福井 俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長

デーブル W. ジョルゲンソン ハーバード大学 教授

リチャード E. ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授

※平成 26 年 4 月をもって、河合正弘 前アジア開発銀行研究所所長が委員を退任。同年 5 月より吉野直行委員（アジア開発銀行研究所所長、慶應義塾大学名誉教授）に交代している。

※平成 28 年 4 月をもって、芦田昭充 株式会社商船三井 相談役が委員を退任。

- ・海外委員との個別意見交換

ジョルゲンソン委員（6 回）

平成 23 年 2 月 1 日、平成 24 年 9 月 24 日、平成 25 年 8 月 19 日、平成 26 年 5 月 21 日、平成 27 年 5 月 21 日、

平成 28 年 3 月 14 日

ボールドウィン委員（4 回）

平成 24 年 1 月 25 日、平成 25 年 12 月 4 日、平成 26 年 12 月 11 日、平成 27 年 12 月 10 日

3. 経済産業省等の政策策定当局による政策立案に資する学術的知見の提供

・経済産業省の通商白書や中小企業白書では、日本産業生産性（JIP）データベース、RIETI-TID 等のデータベースや、以下に掲げる研究成果を始め、多くの分析結果が取り上げられている。

（経済産業省の白書で取り上げられた分析例）

●通商白書

2011 年版「対日直接投資：事業所・企業統計調査個票に基づく実証分析」

2012 年版「対外直接投資の国内雇用に対する影響の分析」「電子機器の輸出価格とコストの関係の分析」

2013 年版「輸出の学習効果による生産性向上に関する分析」「ワークライフバランス施策と企業の実績に関する分析」

2015 年版「日本企業の為替リスク管理とインボイス通貨選択—「平成 21 年度日本企業の貿易建値通貨の選択に関するアンケート調査」結果概要—」「起業活動に影響を与える要因の国際比較分析」「国外所得免除方式の導入が海外現地法人の配当送金に与えた影響：2009-2011 年の政策効果の分析」「「独り勝ち」のドイツから日本の「地方・中小企業」への示唆—ドイツ現地調査から—」

●中小企業白書

2014 年版「多国籍企業の海外生産拡大が国内供給企業の雇用に与える影響に関する分析」

・また経済産業省以外の白書においても、例えば「平成 25 年度年次経済財政報告」（内閣府）が「サービス産業の実績に関する分析」を引用、「日本経済 2014-2015」（内閣府）が「非正規雇用者の割合と企業の実績・生産性との関係についての分析」を引用、平成 25 年版「労働経済の分析」（厚生労働省）が「企業の実績と雇用創出に関する分析」を引用、平成 26 年版「労働経済の分析」（厚生労働省）が「非正規雇用者の割合と企業の実績・生産性との関係についての分析」を引用するなど多く活用されている。

・さらに海外では OECD の“Economic Surveys: Japan 2013”に「資本財の貿易弾力性の分析」が、EU 対外総局のレポートに「自由貿易協定が EU 経済に与える影響の分析」が引用された。

・規制改革会議雇用ワーキング・グループでは、平成 25 年度より人的資本 PG の PD、労働制度改革 PJ の FF である鶴光太郎氏が座長として RIETI の研究成果を基に議論をリードするとともに、PJ のメンバーが会議に参画し、労働時間改革やワークライフバランスと賃金に関する研究成果を紹介した。このほか以下のように政策策定の様々なレベルで、研究成果が活用された。

▽平成 23 年度、内閣府の経済社会構造に関する有識者会議、財政・社会保障の持続可能性に関する「経済分析ワーキンググループ」第 3 回の事務局説明資料で JIP データベースによる資本ストック推計と TFP 上昇を引用

▽また、同年の行政刷新会議で玉木雄一郎衆院議員による趣旨・論点説明において、JIP データベースによる成長会計結果を引用。

▽平成 24 年度、経済産業省産業構造審議会の経済社会ビジョンに「日本の TFP 上昇率の分析」、「非正規雇用比率増加の要因分析」、「輸出が雇用に与える影響の分析」などが引用。

▽平成 24 年度、中小企業政策審議会“ちいさな企業”未来部会のとりまとめには「社齢と雇用の純増減の関係の分析」などが引用された。

▽平成 26 年度、内閣府のまち・ひと・しごと創生本部と経済産業省経済産業政策局地域経済産業グループで運営している RESAS（地域経済分析システム）の立ち上げ前の研究会「ビッグデータを活用した地域産業政策研究会」（中小企業庁）では、齊藤上席研究員が研究会委員を務め、平成 27 年度の立ち上げ後も、RESAS の今後の方針の相談を受けるなど有識者としてアドバイスをを行っている。

▽また、平成 27 年度、内閣府のまち・ひと・しごと創生本部の金融・産業ワーキング・グループにおいても、後藤上席研究員がメンバーとして参画、執筆コラム「地域活性化への期待と現実」が、同ワーキング・グループの創生基本方針検討チー

ム会合の討議資料に活用された。

▽平成 27 年度、経済産業省中小企業政策審議会金融ワーキンググループでは、企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 PJ のメンバーである家森神戸大学教授が委員となり、信用保障制度の見直しに関する知見提供を行った。

▽経済産業省経済産業政策局産業組織課で運営している「コーポレート・ガバナンス・システムの在り方に関する研究会」では、企業統治分析のフロンティア：リスクテイクと企業統治 PJ（宮島早稲田大教授）が連携し、取締役や社外取締役の役割等について、相互に情報交換を実施した。

4. 特記事項

- ・国際連合気候変動枠組条約京都議定書 CDM 理事会の理事として、常勤研究員が政策立案に役立つ知見を提供するため参画しており、国際的なエネルギー・環境分野の問題へ貢献する役割を果たしている（戒能 F）。

ハ 第 3 期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

主要なアウトプット（アウトカム）情報						
指標	達成目標	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
シンポジウム（コンファレンス）、BBL セミナー等に対する参加者の満足度	3 分の 2（概ね 66%）以上	シンポジウム：84% BBL：88%	シンポジウム：83% BBL：89%	シンポジウム：82% BBL：87%	シンポジウム：85% BBL：88%	シンポジウム：84% BBL：88%
経済産業省から参加した者の同満足度	3 分の 2（概ね 66%）以上	シンポジウム：84% BBL：87%	シンポジウム：85% BBL：88%	シンポジウム：74% BBL：87%	シンポジウム：87% BBL：86%	シンポジウム：85% BBL：87%
研究成果に基づく書籍の刊行数	20 冊以上（5 年度） 4 冊以上（単年度）	11 冊	8 冊	6 冊	4 冊	5 冊
公開で実施するシンポジウム、セミナー（BBL セミナーを除く）等開催件数	30 件以上（5 年度） 6 件以上（単年度）	6 件	10 件	14 件	16 件	14 件
BBL セミナーの開催件数	250 件以上（5 年度） 50 件以上（単年度）	60 件	62 件	65 件	64 件	66 件
内部レビューを経て公表した研究論文のホームページからのダウンロード件数	DP1 本当たり平均毎年 4400 件以上	DP1 本当たり年平均 15,939 件	DP1 本当たり年平均 13,028 件	DP1 本当たり年平均 9,247 件	DP1 本当たり年平均 12,692 件	DP1 本当たり年平均 18,366 件
ニュースレター、広報誌の発行数	ニュースレター：月 3 回以上 広報誌：年 5 回以上	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 6 回	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 5 回	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 5 回	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 5 回	ニュースレター：月 4 回 広報誌：年 5 回

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

改善方策：

その他事項

ホームページのヒット件数	毎年 80 万 件以上	107.9 万件	142.3 万件	154.1 万件	170.2 万件	166.0 万件			
外国語による論文数、シンポ ジウム・セミナー等に参加す る海外の識者の数、外国語に よるニュースレター・広報誌 等の件数	500 件以上 (5 年度) 100 件以上 (単年度)	177 件	258 件	249 件	245 件	314 件			
マスメディアを通じた発信 の状況									
① テレビ・ラジオでの情報 発信の件数		18	32	28	25	23			
② 新聞・雑誌での情報発信 の件数		27	29	27	49	70			
③ 日経新聞「経済教室」で の情報発信の件数		8	9	8	10	9			
各デー タベー スの利 用状況 (デー タベー スアク セス件 数)	① JIP データベー ス		14,941	29,544	30,577	40,807	38,675		
	② R-JIP データベ ース		—	—	7,927	13,179	13,256		
	③ CIP データベー ス		718	11,936	13,254	17,055	14,635		
	④ AMU		20,468	33,381	31,451	28,976	38,861		
	⑤ 日中韓産業別 実効為替レー ト (27 年度からアジ ア 9 カ国の産業別 実効為替レート)		11,481	28,243	32,501	32,082	44,539		
	⑥ JSTAR		10,472	16,327	20,863	26,096	25,407		
	⑦ RIETI-TID		6,191	7,639	7,840	8,356	12,809		
	⑧ 総合エネルギ ー統計の解説		10,571	9,561	9,380	9,569	12,152		
	⑨ 都道府県別エ ネルギー消費 統計		16,286	14,373	12,208	13,365	9,717		
	⑩ 長期接続産業 関連データベ ース		3,271	2,291	2,819	3,378	6,387		
	⑪ マイクロデー タ計量分析プ		4,442	5,105	4,210	3,982	4,359		

ニ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額（千円）	1,177,381	1,321,603	1,457,504	1,553,960	1,510,685
決算額（千円）	960,579	963,517	1,011,181	1,084,741	1,297,783
経常費用（千円）	963,978	967,525	1,006,363	1,086,088	1,297,007
経常利益（千円）	4,631	9,267	-375	10,805	215,347
行政サービス実施コスト（千円）	1,034,444	1,014,073	1,047,346	1,198,123	1,381,611
従事人員数（人）	50.5	56.0	58.5	66.0	70

（注 1）「調査及び研究業務」と「政策提言・普及業務等」の合計の情報

（注 2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

II. 業務運営の効率化に関する事項の実績と評価	
法人の業務実績・自己評価	
業務実績	自己評価
<p>イ、ロ 中期目標及び中期計画の実施状況及び当該期間における業務運営の状況</p> <p>I. 一般管理費及び業務費の効率化に関する事項</p> <p>※一般管理費及び業務費の支出に関しては、独法制度評価委員会等の場において、運営費交付金の未執行や同債務の繰越が高水準に及んでいる旨を累次指摘され、円滑な執行を強く要請されてきた。平成 27 年度の一般管理費及び業務費の支出に当たり、このような指摘を改めて真摯に受け止め、一層適切かつ効果的な予算執行を行ったところである。</p> <p>1. 一般管理費の効率化</p> <p>○一般管理費については、第 2 期に続き、第 3 期中期目標期間中、運営費交付金によって行う事業について、毎年度平均で前年度比 3%以上の効率化を図ることとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前中期目標期間最終年度の平成 22 年度と比較すると、平成 23 年度から 26 年度までのすべての年度において、一般管理費は、毎年度平均で前年度比 3 %以上効率化した場合の額を実質的には下回る額となっている。 ・新規・拡充業務を差し引くと、平成 23 年度から平成 26 年度のすべての年度において、前中期目標期間最終年度の平成 22 年度と比較して毎年度平均で前年度比 1 %以上効率化した場合の額を更に下回る額となっている。 ・平成 27 年度の業務費は、新規・拡充業務、即ち RIETI ホームページ (HP) を日本工業規格に対応させるためのリニューアルに係る業務、TSR 企業関連情報ファイルの調達業務、及び第二遠隔操作システムの導入業務に係る経費を差し引いて算出した額は前年度業務費を上回る。 ・しかし、中期目標期間中に発生したいくつかの事象、特に東日本大震災の発生及び他の独立行政法人との統合構想の提起により、同期間の中盤（平成 23 年度及び平成 24 年度）では支出を抑制し、多額の繰越を行い、同期間の終盤に支出を行うこととなったという事情がある。基準値（各年の目標削減率を勘案）と実際の支出額を各々 5 年分合算して比較した場合、前者は 3,006,423,862 円、後者は 2,920,956,694 円であり、同期間全体としては、目標に比して大幅に効率化が図られている。 <p>2. 業務費の効率化</p> <p>○業務費については、第 2 期に続き、第 3 期中期目標期間中、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比 1%以上の効率化を図ることとしている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規業務である RIETI ホームページ (HP) を日本工業規格に対応させるためのリニューアルに係る業務及び TSR 企業関連情報ファイルの調達業務にかかった経費を差し引くと、平成 23 年度から平成 26 年度のすべての年度において、前中期目標期間最終年度の平成 22 年度と比較して毎年度平均で前年度比 1 %以上効率化した場合の額を更に下回る額となっている。 	<p>評価及び当該評価を付した理由</p> <p>評価：A</p> <p>理由： 以下の点に見られるように、業務を効率化しつつパフォーマンスを向上させる取り組みを着実にやっている。</p> <p>※運営費交付金の未執行や同債務の繰越の高水準に係る独法制度評価委員会等における累次の指摘を改めて真摯に受け止め、平成 27 年度の一般管理費及び業務費に関し一層適切かつ効果的な予算執行を行った。</p> <p>○一般管理費は、前中期目標期間最終年度の平成 22 年度と比較すると、平成 23 年度から 27 年度までのすべての年度において、一般管理費は、毎年度平均で前年度比 3 %以上効率化した場合の額を実質的には下回る額となっており、また、中期目標期間全体としては、基準値を大幅に下回る額となっていることから、中期計画の効率化目標を達成した。</p> <p>○新規・拡充業務を除いた業務費は、平成 23 年度から平成 26 年度までのすべての年度において前中期目標期間最終年度である平成 22 年度に比べて毎年度平均で 1 %以上効率化した場合の額を更に下回る額となった。また、中期目標期間全体としては、基準値を大幅に下回る額となっている。したがって、中期計画の効率化目標を達成した。</p>

II. 役職員の給与等の水準の適正化

1. 法人に特有の背景やおかれている状況を示すとともに、それに従って設定されている法人の基本的な役職員の給与等に関する基本的な方針

・RIETI は、政策研究・提言活動を効果的・効率的に行う観点から、人的資源についても研究所のパフォーマンスが向上するよう様々な手法を導入している。具体的には、研究員については任期付採用、年俸制、外部兼任研究者等の手法を活用すること、事務職員についても民間のスペシャリストを登用することを基本方針としている。

・法人設立以降、事務職員についても任期付の雇用形態であったが、平成 25 年 4 月 1 日から、無期（任期を付さない）雇用の形態に転換した。

・第 3 期中期目標期間においては、国内外の研究機関等との連携強化を進めて国際的にも評価の高い政策シンクタンクを目指す必要があることも踏まえて、効率化のための不断の努力を行いつつ、研究体制の充実に努める。このため研究職員給与については、可能な限り効率化に努めつつ、研究の質の維持・向上のために必要な水準とする。

2. 法人の役職員の給与等の実績について、法人の置かれている状況を勘案しつつ、国家公務員と比較し、その水準が適正かどうか

○常勤役員の報酬等の支給状況 (単位：千円)

		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
法人の長	報酬等総額	19,210	19,988	20,087	21,949	22,331
	報酬（給与）	15,741	14,137	14,138	15,662	15,766
	賞与	3,469	5,851	5,949	6,287	6,565
理事	報酬等総額	14,461	15,061	15,126	16,526	17,027
	報酬（給与）	11,855	10,655	10,654	11,800	11,882
	賞与	2,606	4,406	4,472	4,726	5,145

(参考 1) 国家公務員指定職（各年度の 4 月 1 日現在）

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
事務次官 (8 号俸)	22,765	22,652 (20,439)	22,652 (20,439)	22,951	22,701

注：括弧内は給与改定・臨時特例法に基づく給与減額後の年収

○常勤役員の退職手当の支給状況

平成 23 年度に法人の長に対して 9,907 千円の支給実績がある。

(退職日：平成 23 年 3 月 31 日 在職期間：5 年 8 ヶ月、業績勘案率：1.0)

○常勤職員の給与の支給状況

(参考 1) 常勤職員の給与の支給状況

		23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
	人数 (人)	32	31	37	34	35
	平均年齢 (歳)	43.8	44.5	44.7	45.4	45.6

○役職員の給与は、平成 23 年度から平成 27 年度までのすべての年度において国家公務員の水準を下回っており、中期計画の適正化目標を達成することが見込まれる。

常勤職員	平均年間 給与額 (千円)	総額	6,593	6,750	6,726	7,527	7,813
		うち所定内	4,913	5,023	5,050	5,586	5,792
		うち賞与	1,680	1,727	1,676	1,941	2,021
うち 事務・技術職員	人数(人)		25	25	25	22	24
	平均年齢(歳)		44.9	44.6	45.9	47.4	46.2
	平均年間 給与額 (千円)	総額	6,138	5,969	5,994	7,015	6,940
		うち所定内	4,574	4,445	4,508	5,186	5,168
		うち賞与	1,564	1,524	1,486	1,829	1,772
うち 研究職員	人数(人)		7	6	12	12	11
	平均年齢(歳)		39.7	44.0	42.3	41.7	44.2
	平均年間 給与額 (千円)	総額	8,219	10,005	8,252	8,467	9,719
		うち所定内	6,122	7,431	6,179	6,320	7,154
		うち賞与	2,097	2,574	2,073	2,147	2,565

注：各年度4月1日～次年度4月1日の全期間に在籍した者のみの数
年間平均給与額には時間外手当、通勤手当は含まない。

(参考2) 職員と国家公務員との給与水準の比較

①ラスパイレス指数の状況

<事務・技術職員>

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対国家公務員(行政職(一))	90.8	97.1	94.0	97.1	98.6
地域勘案	78.8	83.9	81.4	83.4	85.3
学歴勘案	87.3	93.8	90.8	93.4	95.7
地域・学歴勘案	75.8	81.2	78.7	80.6	83.5

(※) 国の給与水準を100とした時の指数

(参考) 「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の反映

- ・平成24年4月1日から平成26年3月31日まで、国家公務員に適用される「給与の臨時特例」を準用し、俸給月額について、5及び6級は4.77%、4及び3級は7.77%、2及び1級は9.77%、賞与については9.77%、職務手当については10%を減額した。
- ・また国家公務員の退職手当引き下げに準じて、役職員の退職手当を段階的に87/100に引き下げる規程改定を行った。

3. その他(諸手当)

1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について

- ・年度末に職員の人事評価を行い、その結果を、研究員においては次期年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。
- ・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様となっている。

平成23年度～平成25年度 3.95ヶ月、平成26年度 4.10ヶ月 平成27年度 4.20ヶ月

2) 各手当における国の基準との比較

扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給基準については、国の支給基準と同一となっている。

3) 法定外福利費 (円)

23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
443,667	386,274	325,132	398,088	420,444

※全額が役職員の健康診断に要した費用である。

III. 入札・契約に関する事項

1. 契約に係る法人に特有の背景やおかれている状況を示すとともに、それによって設定されている法人の基本的な契約方針

○20 年度において締結した随意契約等について点検・見直しを行い、22 年度以降は下記の方針に基づいて契約を行うこととした。

(1) 一般競争入札及び委託調査に関する調達

原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみでの契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。

また、総合評価落札方式による委託調査の調達については、平成 27 年度において、入札 10 件のうち、入札説明会から入札締切りまでの期間が 15 日未満の入札案件は 0 件であった。

(2) 企画競争・公募

① シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。

② 人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。

③ データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。

(3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。

① 他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。

② PC-LAN など既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。

③ シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。

2. 業務の効率的な実施の観点から一般競争入札の範囲の再検討等適切な契約の選択が行われたかどうか

(1) 契約に係る公表の基準の整備及び実施状況

① 整備状況

契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」(以下、「会計規程」という。)及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」(以下、「会計細則」という。)に定め、これらに基づき実施している。

< 随意契約に関する規定 >

・ 随意契約ができる事由：会計規程 第 47 条

・ 随意契約によることが出来る限度額：会計細則 第 4 条

○総合評価落札方式による委託調査の調達については、平成 27 年度において、応札者が提案書を作成する十分な時間がないために一者応札となることをさけるため、入札説明会から入札締切りまでの期間を必ず 15 日間以上とすることで、適切な調達を確保した。

○契約については、平成 23 年度から平成 27 年度までのすべての年度において、随意契約を真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得ている。

②当該基準等の運用状況

これら規程類に基づき、契約手続きを実施している。

③当該基準等の公表状況

これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。

<契約状況の公表の根拠>

- ・会計細則 第4条の2

④国の基準との比較

- ・次の主な事項については国の基準と同一となっている。

随意契約ができる少額契約の上限額、指名競争入札ができる上限額、契約情報の公表事項、総合評価方式の導入

- ・国と異なる項目は以下となっている。

「見積書の徴取省略の取扱い」

会計規程細則第10条において、6万円を超えない契約については、見積徴取を省略できることとしている。国は、100万円以下の随意契約について、各省が契約事務の実情を勘案して、予定価格調書、その他書面による積算を省略し、又は見積書の徴取を省略してもよいこととしている（大蔵省主計局長通達・昭和44年蔵計4438参照）

(RIETI) 会計規程細則第10条

6万円を超えない契約、又は慣習上見積書の作成を要しないと認められる契約については、見積書の徴取を省略することができる。

(2) 契約の適正実施確保のための取組状況

<不祥事の発生未然防止、契約事務の執行体制及び内部審査の整備状況・体制>

- ・総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を開催しなかった入札案件は0であった。また、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額1,000万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。
- ・随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。
- ・少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。
- ・また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。

<随意契約に関する内部統制の確立>

新たに競争性のない随意契約を締結することとなる案件については、平成27年度において、検証総括責任者による事前の点検を受けずに締結した契約は0件であった。

<その他入札・契約に関する取組事項>

契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検

○競争入札により調達をしようとする場合には、平成23年度から平成27年度までのすべての年度において、調達関係者は、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）が出席する入札検討会を公示前に開催し、総務ディレクター又は総務副ディレクター（管理担当）のチェックを受けながら入札手続を進めることにより、不祥事の発生を未然に防止した。

○新規の競争性のない随意契約については、平成27年度において、随意契約検証総括責任者（理事）に報告し、会計規程における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否の観点から点検を受けることにより、透明性や競争性を確保した。

証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。

(3)平成23～27年度に締結した契約の状況

○平成27年度における契約の内訳

(単位：千円)

	件数	金額
1. 一般競争入札	22(43.1%)	112,128(40.5%)
委託調査	10	53,582
成果普及関係	2	8,372
データベース利用・購入	4	13,833
レイアウト関係	1	2,020
会計システム関連	1	9,396
情報システム関連	2	7,786
ホームページリニューアル関連	2	17,140
2. 企画競争・公募方式としたもの	25(49.0%)	113,691(41.1%)
シンポジウム関係(会場借上・運営)	6	11,468
データベース利用・購入	12	76,113
職員派遣	7	26,110
3. 随意契約としたもの	4(7.8%)	50,730(18.3%)
共同研究	1	10,810
研究システム関連	1	1,625
会計システム関連	1	7,992
情報システム関連	1	30,302
総合計	51(100%)	276,549(100%)

○平成26年度における契約の内訳

(単位：千円)

	件数	金額
1. 一般競争入札	22(44.0%)	246,444(57.1%)
委託調査	9	96,043
成果普及関係	5	22,589
データベース利用・購入	2	7,961
情報システム関連	4	29,519
ホームページリニューアル関連	2	90,331
2. 企画競争・公募方式としたもの	26(52.0%)	170,266(39.4%)
シンポジウム関係(会場借上・運営)	6	16,985
データベース利用・購入	8	99,307
職員派遣	12	53,975
3. 随意契約としたもの	2(4.0%)	15,038(3.5%)
共同研究	1	11,455
情報システム関連	1	3,583

総合計	50(100%)	431,748(100%)
-----	----------	---------------

○平成 25 年度における契約の内訳 (単位：千円)

	件数	金額
1. 一般競争入札	13(29.5%)	132,680(48.3%)
委託調査	7	109,209
成果普及関係	3	12,650
データベース利用・購入	2	5,421
システム開発（研究調整情報管理システム）	1	5,400
2. 企画競争・公募方式としたもの	27(61.4%)	124,264(45.3%)
シンポジウム関係（会場借上・運営）	2	4,346
データベース利用・購入	8	50,710
情報システム関連	2	3,794
職員派遣	15	65,414
3. 随意契約としたもの	4(9.1%)	17,440(6.4%)
共同研究	1	10,947
情報システム関連	2	4,875
成果普及関係	1	1,617
総合計	44(100%)	274,384(100%)

○平成 24 年度における契約の内訳 (単位：千円)

	件数	金額
1. 一般競争入札	20(39.2%)	96,732(36.6%)
委託調査	11	55,873
成果普及関係	4	15,249
シンポジウム関係（会場借上・運営）	1	3,670
データベース利用・購入	2	5,702
執務室レイアウト変更工事関係	1	7,088
資料デジタル化作業	1	9,151
2. 企画競争・公募方式としたもの	29(56.9%)	152,699(57.8%)
シンポジウム関係（会場借上・運営）	5	6,624
データベース利用・購入	8	79,720
職員派遣	16	66,354
3. 随意契約としたもの	2(3.9%)	14,816(5.6%)
共同研究	1	11,458
電話設備工事	1	3,358
総合計	51(100%)	264,246(100%)

○平成 23 年度における契約の内訳 (単位：千円)

	件数	金額
--	----	----

1. 一般競争入札	16 (36.4%)	452,303 (77.1%)
委託調査	10	107,770
成果普及関係	4	12,173
データベース利用・購入	1	4,383
システム関連	1	327,976
2. 企画競争・公募方式としたもの	26 (59.1%)	121,038 (20.6%)
シンポジウム関係 (会場借上・運営)	3	11,253
データベース利用・購入	2	8,348
職員派遣	21	101,438
3. 随意契約としたもの	2 (4.5%)	13,402 (2.3%)
共同研究	1	10,801
システム関連	1	2,601
総合計	44 (100%)	586,743 (100%)

○経年での比較 (契約件数と契約金額)

(契約金額の単位：千円)

	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額	契約件数	契約金額
競争入札	16	452,303	20	96,732	13	132,680	22	246,444
企画競争・公募	26	121,038	29	152,699	27	124,264	26	170,266
随意契約	2	13,402	2	14,816	4	17,440	2	15,038
合計	44	586,743	51	264,246	44	274,384	50	431,748
随意契約の割合	4.5%	2.3%	3.9%	5.6%	9.1%	6.4%	4.0%	3.5%

	平成 27 年度	
	契約件数	契約金額
競争入札	22	112,128
企画競争・公募	25	113,691
随意契約	4	50,730
合計	51	276,549
随意契約の割合	7.8%	18.3%

参考：競争入札の平均落札率の経年での比較

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
平均落札率	72.9%	74.5%	77.5%	69.1%	68.1%

(4) 関連法人 (特定関連会社、関連会社及び関連公益法人) との契約状況

該当法人なし。

3. 契約監視委員会

○契約監視委員会

(1)平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。
・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか
・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）
などの検証を行う。

[メンバー]
白山 真一 委員長（公認会計士）
向 宣明 委員（弁護士）
八田 進二 監事
濱田 憲一 監事 ※平成27年4月に鈴木 洋子 監事へ交代

(2)平成23～27年度契約案件については、毎年度終了後の5～6月に開催された契約監視委員会において審議を行い、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。

(3)新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、毎年度内に締結する契約案件のうち随意契約によらざるを得なかった契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。

4. 官民競争入札等の活用

○平成19年12月24日閣議決定「公共サービス改革基本方針」に基づき、以下の業務について民間競争入札手続を着実に進めた。
・データベースの維持管理業務（第3期中期目標期間中に2回民間競争入札を実施。通算で3回実施している）
官民競争入札等監理委員会入札監理等小委員会の議論を経て、平成23年度に第二期の民間競争入札を実施（応札2者）。平成25年度に第三期の民間競争入札を実施（応札1者）した。

○平成24年7月20日閣議決定「公共サービス改革基本方針」に基づき、以下の業務について民間競争入札手続を着実に進めた。
・第四期 RIETI PC-LAN サービスの調達
公共サービス改革基本方針に係る閣議決定により民間競争入札を実施することになったことから、平成27年10月19日開催の『官民競争入札等監理委員会（本会議）』の議論、承認を経て、平成27年10月28日付官報公告及びWEB公告により入札手続を開始。平成28年2月15日に総合評価落札方式による開札を実施し、落札業者を決定した。

IV. マネジメントに関する事項

1. 内部統制の充実・強化

○原則毎週月曜日、役員（理事長、理事、監事）及び管理職員（担当マネージャー以上全員）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。

○以下の各週定例会議を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。

・水曜日：研究グループ・広報ミーティング

○第四期 RIETI PC-LAN サービスの調達については、官民競争入札等監理委員会入札監理等小委員会の議論を経て、価格とともに品質等の価格以外の要素も適正に評価した入札を実施することにより、適切な調達を確保した。

○内部統制については、平成23年度から平成27年度までのすべての年度において、定例会議の開催、四半期毎の予算チェック等所内関係者へのモニタリングにより、PDCAサイクルの実施に着実に取り組んでいる。

- ・木曜日：正副ディレクター会議
- ・金曜日：総務グループミーティング

○日常業務では、理事長との接点が少ない①副ディレクター級及び②マネージャー、チーフ等各部署の職員とのコミュニケーション強化のため、原則月に1度、それぞれのグループと1～2時間理事長が直接意見交換する場を設け情報共有を行っている。

○RIETI が取り扱う情報管理については、平成 19 年度にセキュリティポリシーを導入し、平成 23～27 年度にはの PDCA (内部監査、改善) を実施し、年々、その手口の巧妙化とともに増加傾向にある標的型攻撃メールに対する模擬訓練や情報セキュリティに係る e ラーニングを実施し、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底に努めた。

○平成 23～27 年度についても、ISMS 内部監査とは別に内部統制監査を行い、前年度に理事長自ら審査を行い対応の優先度を決定したリスクについて毎年度の是正計画を立て、是正の実施と共にフォローアップ監査を行い、ISMS の取り組みと同様に PDCA サイクルを繰り返して実施した。リスクについては順次積極的に改善されており、27 年度以降も改善を継続するものとする。

○平成 23～27 年度も理事長が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。

2. 情報システムを活用したパフォーマンス向上

○所内職員に向けて標的型メール攻撃の模擬訓練を行うとともに、情報セキュリティ意識向上のための e-ラーニングおよび携帯端末として急速に普及しているスマートフォン・タブレット PC などのモバイル機器の使用上の重要な留意点やソーシャルネットワーキングサービスの危険性に関する研修を外部専門家を講師に招き開催するなど、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底のための研修を実施した。

○26 年 3 月末 (稼働は 4 月) に導入した不正アクセス監視サービスにより、人員の拡充をすることなく 365 日 24 時間のセキュリティ対策を実現した。また、年 1 から 2 回の頻度で外部サービスによるネットワークセキュリティ診断を受検し、適切な対策が取られていることをチェックした。

○Web フィルタリングソフトを常時チューニングする事により、C&C サーバーや脅威・悪性サイトへの通信を迅速にブロックした。

○ファイルサーバに保存する電子ファイルの増加に対応するためファイルサーバ管理ソフトを導入し、長期間使用されていないファイルを洗い出し、自動的に移動・削除を行える仕組みを構築した。

○個人情報・重要情報を保存するフォルダについて、ユーザがクライアント PC にデータを複写・移動した際にその情報の管理責任者に対しメール通知を送信するようシステム改善を行った。

○PC-LAN システムの内部ネットワーク上に標的型サイバー攻撃の振る舞いを検知する機器を導入した。ウイルス対策ソフトが対応していないゼロディ攻撃によりマルウェアに感染した場合でも不審な挙動をする端末を検知し、自動的にその端末をネットワークから遮断することで感染の拡大を防止する事が可能になった。

○資産管理ソフトの機能を活用し、以下のセキュリティ対策を実施した。

- ・所外から持ち込まれた私物情報記録媒体を自動的に検出し PC-LAN システムへの接続を自動遮断
- ・PC-LAN システムに接続するクライアント PC 上で、情報システム担当が許可しないアプリケーションの実行を禁止

V. 各法人に共通する個別的な視点

○情報システムについては、平成 23 年度から平成 27 年度までの間、標的型メールについての数次に渡る模擬訓練の実施、研修の実施等により、パフォーマンスの維持、向上に積極的に取り組んだ。

1. 公益法人等に対する会費の支出

○公益法人等に対して支出実績のあった会費については、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」（平成24年3月23日行政改革実行本部決定）に基づき、いずれも平成23年度末をもって退会し、支出実績はない。

ハ 第3期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

評価対象となる指標	達成目標	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般管理費(円)(注1)(注2)	毎年度平均で前年度比3%以上効率化	194,751,682	185,270,494	196,637,352	206,856,063	228,872,505
対基準値目標削減率(%) (a)		3.0%	5.9%	8.7%	11.5%	14.1%
対基準値実績削減率(%) (b)		24.9%	28.6%	24.2%	20.3%	11.8% (注3)
上記達成度(%) (b)/(a)		830.0%	484.7%	278.2%	176.5%	83.7%
業務費(総額)(円)(注4)	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	571,963,581	581,525,244	596,741,049	606,293,607	782,435,626
対基準値目標削減率(%) (a)		1%	2%	3%	3.9%	4.9%
対基準値実績削減率(%) (b)		7.7%	6.1%	3.7%	2.2%	-26.3%
上記達成度		770.0%	305.0%	123.3%	56.4%	-5.37%

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

改善方策：

その他事項

(%) (b)/(a)						
業務費(新規除く)(円) (注5) (注6)	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	571,963,581	548,975,244	586,766,049	550,747,047	662,504,773
対基準値目標削減率(%) (a)		1.0%	2.0%	3.0%	3.9%	4.9%
対基準値実績削減率(%) (b)		7.7%	11.4%	5.3%	11.1%	-6.9%
上記達成度(%) (b)/(a)		770.0%	570.0%	176.7%	284.6%	-140.8%

(注1) 上表の一般管理費は、損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

(注2) 上表の一般管理費は、中期目標期間中に発生したいくつかの事象、特に東日本大震災の発生及び他の独立行政法人との統合構想の提起により、同期間の中盤(平成23年度及び平成24年度)では支出を抑制し、多額の繰越を行い、同期間の終盤に支出を行うこととなった。基準値(各年の目標削減率を勘案)と実際の支出額を各々5年分合算して比較した場合、前者は1,185,296,620円、後者は1,012,388,096円であり、同期間全体としては、目標に比して大幅に効率化が図られている。

(注3) 上表の一般管理費における対基準値実績削減率は、特殊費用である会計業務における情報セキュリティ強化に向けた費用(同費用を除いた場合14.2%)等を勘案すると、対基準値目標削減率(14.1%)を上回っている。

(注4) 上表の業務費(総額)は、損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

(注5) 上表の業務費(新規除く)は、業務費(総額)から、新規追加・拡充部分の経費であるホームページリニューアル費、TSR企業関連情報ファイル購入費及び第二遠隔操作システム費を除いた額である。

(注6) 上表の業務費(新規除く)は、中期目標期間中に発生したいくつかの事象、特に東日本大震災の発生及び他の独立行政法人との統合構想の提起により、同期間の中盤(平成23年度及び平成24年度)では支出を抑制し、多額の繰越を行い、同期間の終盤に支出を行うこととなった。基準値(各年の目標削減率を勘案)と実際の支出額を各々5年分合算して比較した場合、前者は3,006,423,862円、後者は2,920,956,694円であり、同期間全体としては、目標に比して大幅に効率化が図られている。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項の実績と評価

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ、ロ 中期目標及び中期計画の実施状況及び当該期間における業務運営の状況

評価及び当該評価を付した理由

I. 財務内容の改善に関する事項

1. 予算管理の適正化かつ効率性

① 平成 23～27 年度の RIETI の運営費交付金執行状況

(単位：千円)

区分	平成 23 年度		平成 24 年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入				
運営費交付金	1,491,793	1,491,793	1,631,631	1,631,631
受託収入	4,039	4,904	4,880	5,323
普及業務関係収入	549	879	778	778
寄附金収入	2,000	2,000	2,000	2,000
科学研究費間接費収入	10,566	10,566	5,070	5,070
金利収入・雑収入	178	184	91	92
計	1,509,125	1,510,326	1,644,449	1,644,893
支出				
業務経費	1,303,997	1,087,184	1,437,583	1,079,159
うち調査及び研究業務経費	1,089,960	901,001	1,219,127	869,633
うち政策提言・普及業務経費	138,293	114,136	104,897	99,160
うち資料収集管理業務経費	75,744	72,046	113,559	110,365
受託経費等	4,039	4,039	4,880	4,880
一般管理費	201,090	197,353	201,985	198,004
計	1,509,125	1,288,575	1,644,449	1,282,042

評価：A

理由：

以下の点に見られるように、効率的な予算執行や、適切な水準の自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。

○平成 23 年度から平成 27 年度のすべての年度について、運営費交付金を効率的かつ有効に使うことにより、安定的な業務運営を可能にした。

区分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	予算金額	決算金額	予算金額	決算金額
収入				
運営費交付金	1,752,099	1,752,099	1,889,737	1,889,737
受託収入	7,864	8,490	4,044	5,325
普及業務関係収入	464	464	204	347
寄附金収入	2,000	2,000	2,000	2,000
科学研究費間接費収入	3,045	3,045	4,853	4,853
金利収入・雑収入	160	213	73	295
計	1,765,633	1,766,311	1,900,912	1,902,557

支出				
業務経費	1,555,699	1,109,439	1,681,095	1,211,698
うち調査及び研究業務経費	1,371,713	926,611	1,403,831	943,521
うち政策提言・普及業務経費	102,782	101,763	146,964	141,263
うち資料収集管理業務経費	81,204	81,065	130,301	126,914
受託経費等	6,943	6,804	3,898	3,898
一般管理費	202,991	198,475	215,919	211,807
計	1,765,633	1,314,718	1,900,912	1,427,402

区分	平成 27 年度	
	予算金額	決算金額
収入		
運営費交付金	1,896,737	1,896,737
受託収入	1,665	4,476
普及業務関係収入	335	576
寄附金収入	2,000	2,000
科学研究費間接費収入	5,417	5,417
金利収入・雑収入	98	193
計	1,906,252	1,909,399
支出		
業務経費	1,649,518	1,436,774
うち調査及び研究業務経費	1,317,818	1,117,053
うち政策提言・普及業務経費	244,573	223,577
うち資料収集管理業務経費	87,127	96,144
受託経費等	1,665	1,665
一般管理費	255,069	240,597
計	1,906,252	1,679,036

注：人件費支出は、調査及び研究業務経費の予算金額及び決算金額に含まれている。

② 収入及び当期未処分利益について

- ・平成 23 年度～27 年度の各年度の収入については、決算金額が予算金額を 443,853 円～3,146,347 円上回った。その結果、各年度において、3,508,382 円～230,096,519 円の当期未処分利益を計上した。
- ・平成 26 年度までの各年度の当期未処分利益は、経済産業大臣の承認を得て積立金として整理しており、第三期終了時に国庫返納する予定である。平成 27 年度の当期未処分利益についても、同様に取り扱う予定である。

③ 支出及び運営費交付金の繰越について

- ・平成 23 年度～27 年度の各年度の支出については決算金額が予算金額を 220,550,281 円～473,509,649 円下回った。

④ その他

- ・借入金の実績の有無

借入金の実績はない。

- ・リスク管理債権の適正化
該当なし。

II. 各法人に共通する個別的な視点

1. 保有資産の管理・運用等について

○実物資産

- ・職員宿舎については所有していない。

主な保有資産

(単位：円)

用途	種類	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	具体例
	建物	6,730,902	13,167,165	12,730,123	11,384,247	10,038,371	パーティション
	工具器具備品	12,140,241	11,715,494	8,287,450	6,299,372	5,632,023	電話機
	ソフトウェア	7,942,760	7,021,893	10,558,477	14,343,525	22,951,356	
	合計	26,813,903	31,904,552	31,576,050	32,027,144	38,621,750	

○金融資産

- ・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金債務が相殺されているものはない。
- ・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。

III. 自己収入の確保

1. 出版や外部研究費等による諸収入

○自己収入実績

①H23-H27 普及業務関係収入の実績

(単位：円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計	合計
普及業務収入	545,302	684,540	343,380	44,976	93,117	1,711,315	1,618,198
シンポジウム収入	334,000	93,000	121,000	302,500	483,000	1,333,500	850,500
合計	879,302	777,540	464,380	347,476	576,117	3,044,815	2,468,698

②H23-H27 競争的資金等獲得実績

(単位：円)

項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
受託収入	4,904,134	5,322,864	5,551,269	8,263,827	4,475,728	28,517,822
科学研究費間接費収入	10,566,000	5,070,000	3,045,000	4,853,154	5,416,551	28,950,705
合計	15,470,134	10,392,864	8,596,269	13,116,981	9,892,279	57,468,527

○平成23年度から平成27年度のすべての年度において、研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションにあった研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持した。

○平成23年度から平成27年度のすべての年度において、参加者からのシンポジウム収入や、書籍の普及業務収入につき、適切な額の確保に努めた。

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

改善方策：

	<table border="1"><tr><td data-bbox="1810 86 1982 226">その他事項</td></tr></table>	その他事項
その他事項		